

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年9月10日提出
【発行者名】	フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高村 孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	明石 晃仁
【電話番号】	03-5219-5700
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	フランクリン・テンプルトン・オーストラリア毎月分配型ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

フランクリン・テンプルトン・オーストラリア毎月分配型ファンド（以下「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
- ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
- ※ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

１兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

申込手数料は、申込金額に２.７５％（税抜２.５０％）を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。

販売会社毎の手数料率等の詳細については、各販売会社にお問い合わせください。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

２０２４年９月１１日から２０２５年３月１０日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞

フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社

ホームページアドレス：<https://www.franklintempleton.co.jp>

電話番号：０３-５２１９-５９４０

受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで

（９）【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

（１１）【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

（１２）【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

① ファンドの目的

主として豪ドル建の公社債に投資を行い、信託財産の成長と毎月の安定した分配^{*}を目指します。
^{*}分配対象額が少額等の場合は、分配を行わない場合があります。分配金の支払いおよびその金額を保証するものではありません。

② ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型投信	内外	その他資産 ()
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファンド	あり ()
	年12回 (毎月)	アジア		
		オセアニア		
不動産投信	日々	中南米		
	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券・一般))		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券（債券・一般）））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

<商品分類の定義>

1. 単位型投信・追加型投信の区分

- (1) 単位型投信：当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われずファンドをいう。
- (2) 追加型投信：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

2. 投資対象地域による区分

- (1) 国内：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外：目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

3. 投資対象資産による区分

- (1) 株式：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信（リート）：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合：目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 独立した区分

- (1) MMF（マネー・マネージメント・ファンド）：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF（マネー・リザーブ・ファンド）：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF：投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

<補足として使用する商品分類>

- (1) インデックス型：目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型：目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外的小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分の定義>

1. 投資対象資産による属性区分

(1) 株式

- ① 一般：次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- ② 大型株：目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- ③ 中小型株：目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2) 債券

- ① 一般：次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- ② 公債：目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ③ 社債：目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ④ その他債券：目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ⑤ 格付等クレジットによる属性：目論見書又は投資信託約款において、上記①から④の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記①から④に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3) 不動産投信

これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4) その他資産

組入れている資産を記載するものとする。

(5) 資産複合

以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- ① 資産配分固定型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- ② 資産配分変更型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

2. 決算頻度による属性区分

- ① 年1回：目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- ② 年2回：目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- ③ 年4回：目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- ④ 年6回（隔月）：目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- ⑤ 年12回（毎月）：目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいう。
- ⑥ 日々：目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- ⑦ その他：上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

3. 投資対象地域による属性区分（重複使用可能）

- ①グローバル：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- ②日本：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ③北米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ④欧州：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑤アジア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑥オセアニア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑦中南米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑧アフリカ：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑨中近東(中東)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑩エマージング：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
4. 投資形態による属性区分
 - ①ファミリーファンド：目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
 - ②ファンド・オブ・ファンズ：「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。
5. 為替ヘッジによる属性区分
 - ①為替ヘッジあり：目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
 - ②為替ヘッジなし：目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。
6. インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分
 - ①日経225
 - ②TOPIX
 - ③その他の指数：前記指数にあてはまらない全てのものをいう。
7. 特殊型
 - ①ブル・ベア型：目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
 - ②条件付運用型：目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
 - ③ロング・ショート型／絶対収益追求型：目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
 - ④その他型：目論見書又は投資信託約款において、上記①から③に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

※上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。また、商品分類および属性区分の定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）でもご覧頂けます。

③ ファンドの特色

特色1 豪ドル建債券に投資します

- 豪ドル建の国債、州政府債、国際機関債、社債、モーゲージ証券および資産担保証券等を主要投資対象とします。投資を行う公社債は、取得時において、原則として格付機関からA-／A3以上の格付を付与されたものとしします。

債券の格付

※当ファンドが投資を行う債券の格付をイメージ図化したものです。



- デュレーション・コントロール、セクター配分、銘柄選定の3つの戦略により超過収益の獲得を目指します。
- シナリオ・ディペンデント・オプティマイゼーション(SDO)*¹を活用したデュレーション・コントロールを行います。ポートフォリオの平均デュレーション(実質平均残存期間)は、原則として参考指標のデュレーション±1年とします。

*1 ひとつの投資環境シナリオを想定し、それに依存するのではなく、基本シナリオの他に複数の代替シナリオを想定し、代替シナリオにあるイベントが発生した場合に考えられるマイナス効果を最小限に抑えつつ、基本シナリオにおいて最大限の収益を獲得するための方針を策定するツールです。

- ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(為替ヘッジなし、円換算ベース)*²を参考指標として運用を行います。

*2 「Bloomberg®」およびブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはフランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社とは提携しておらず、また、フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社が運用するファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社が運用するファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
なお、「円換算ベース」は、豪ドルベース指数を委託会社であるフランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社が独自に円換算したものです。

特色2 ファミリーファンド方式により運用を行います

- 「ファミリーファンド方式」とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



※委託会社は、上記マザーファンドに投資を行う当ファンド以外のベビーファンドの設定・運用を行うことがあります。

特色3 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません

- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。したがって、基準価額と分配金は、円と豪ドルとの為替変動の影響を受けます。

特色4 運用はフランクリン・テンプルトン・グループのウェスタン・アセットが行います

- マザーファンドの運用は、「ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド」(以下「投資顧問会社」)に委託します。

WESTERN ASSET

ウェスタン・アセット

- ー設立:1971年、本部:米国カリフォルニア州
- ー運用資産約3,854億米ドル。(約58兆円)*

ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド

- ーマザーファンドの投資顧問会社
- ー運用資産約130億米ドル。(約2.0兆円)*

*2024年3月末現在。米ドルの円貨換算は、株式会社三菱UFJ銀行の2024年3月末現在の対顧客電信売相場（1米ドル＝151.41円）によります。

特色5 毎決算時(毎月10日、休業日の場合は翌営業日)に収益分配を行います



(注) 分配対象額が少額等の場合は、分配を行わない場合があります。

上記はファンドの決算期を示したものであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの投資制限

- 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。
- マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- 国債、州政府債、またはこれらと同等の信用を有する証券を除き、原則として一発行体の発行する証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動リスク、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
- 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

分配方針

毎決算時(毎月10日、休業日の場合は翌営業日)に収益分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益(マザーファンドの信託財産に属する利子等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を含みます。以下「配当等収益」といいます。)および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配金額は、原則として繰越分を含めた配当等収益を中心に、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定し、毎月の分配を目指します。ただし、信託約款に定める範囲内で、売買益をも源泉として分配を行うことがあります。
- 分配対象額が少額等の場合は、分配を行わない場合があります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【収益分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

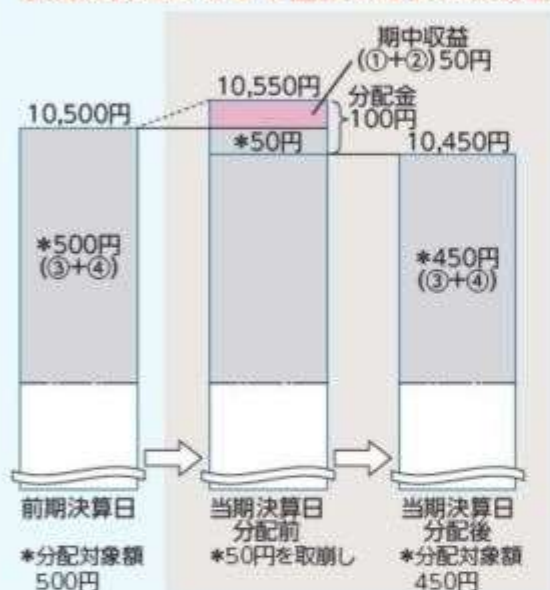
投資信託で分配金支払われるイメージ



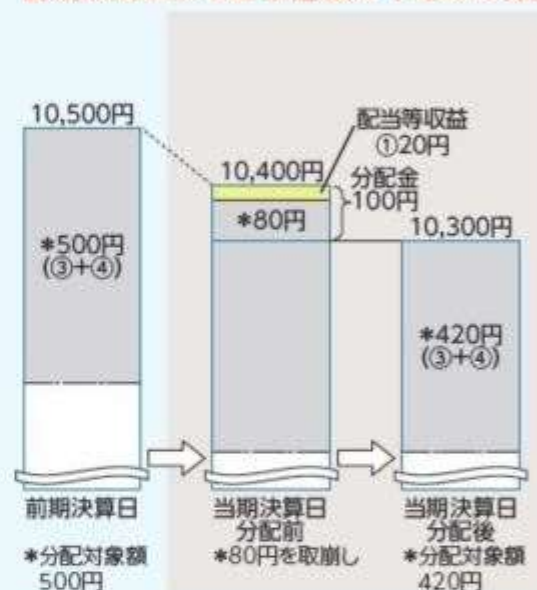
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



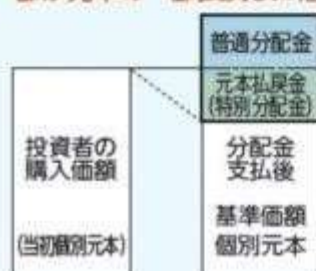
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

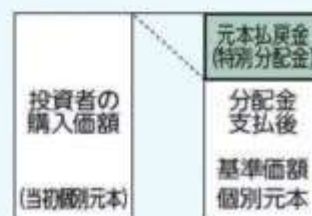
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

④ 信託金限度額

- ・ 8,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

2003年6月30日

- ・ ファンドの信託契約締結、運用開始

2006年1月1日

- ・ファンドの名称を「シティ・オーストラリア毎月分配型ファンド」から「LM・オーストラリア毎月分配型ファンド」に変更
- ・マザーファンドの名称を「シティグループ・豪ドル債券マザーファンド」から「LM・豪ドル債券マザーファンド」に変更

2006年9月8日

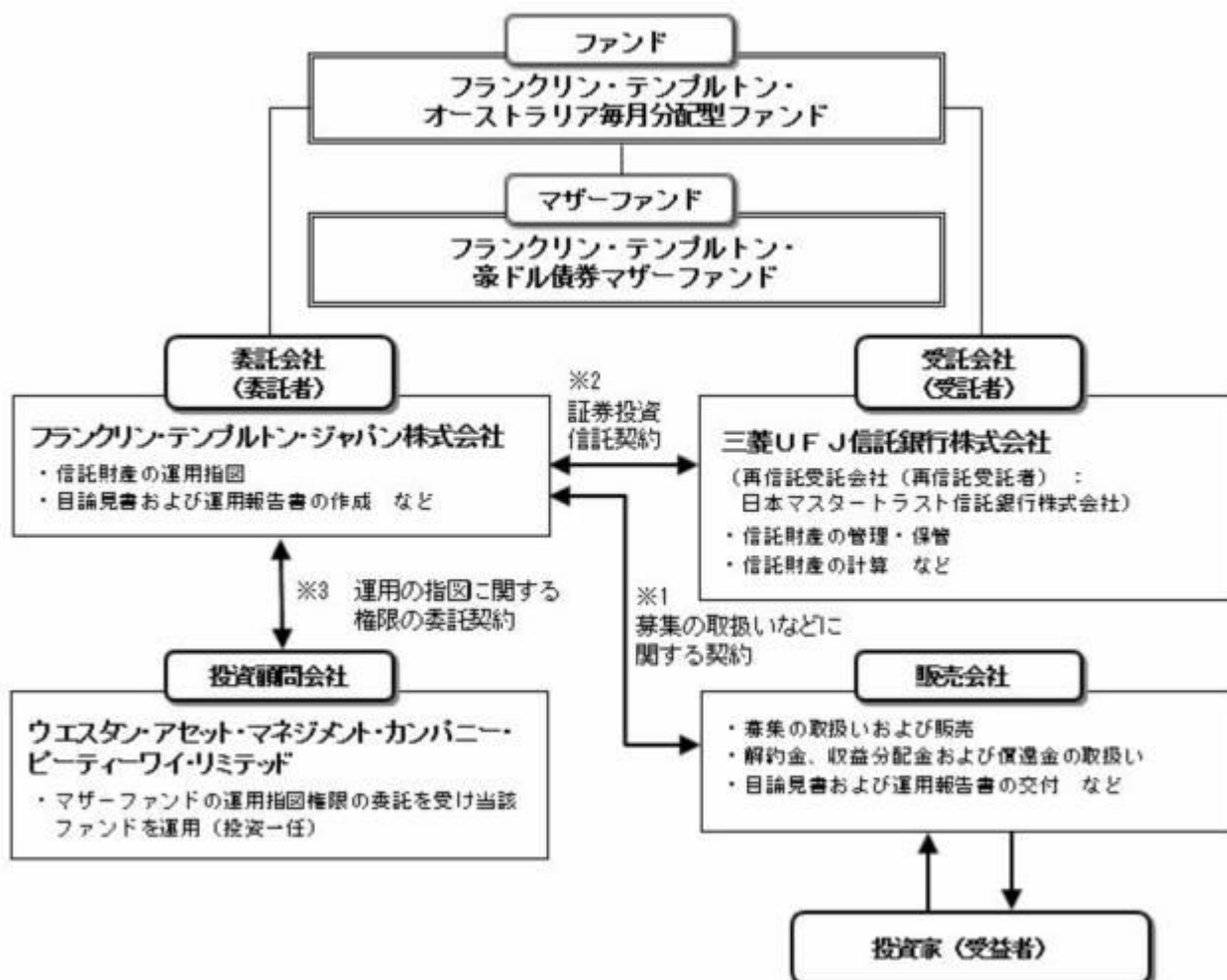
- ・投資顧問会社を「レグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド」から「ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド」に変更

2022年9月9日

- ・ファンドの名称を「LM・オーストラリア毎月分配型ファンド」から「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア毎月分配型ファンド」に変更
- ・マザーファンドの名称を「LM・豪ドル債券マザーファンド」から「フランクリン・テンプルトン・豪ドル債券マザーファンド」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

① ファンドの仕組み



- ※1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- ※2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。
- ※3 投資顧問会社に運用の指図に関する権限を委託するにあたり、そのルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したもの。委託する業務内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。

② 委託会社の概況（2024年6月末現在）

1) 資本金

1,000百万円

2) 沿革

1998年4月28日

ソロモン投信委託株式会社設立

1998年6月16日

証券投資信託委託会社免許取得

1998年11月30日

投資顧問業登録

1999年6月24日

投資一任契約に係る業務の認可取得

1999年10月1日 スミス バーニー投資顧問株式会社と合併、「エスエスビーシティ・アセット・マネジメント株式会社」に社名変更

2001年4月1日 「シティグループ・アセット・マネジメント株式会社」に社名変更

2006年1月1日 「レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社」に社名変更

2007年9月30日 金融商品取引業登録

2021年4月1日 フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社と合併、「フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
フランクリン・テンプレトン・キャピタル・ホールディングス・プライベート・リミテッド	シンガポール共和国038987 サンテックタワーワン 38-03 テマセック大通り7	78,270株	100%

※フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第417号）はフランクリン・リソーシズ・インク傘下の資産運用会社です。

2 【投資方針】

（1）【投資方針】

- ① ブルームバーグオーストラリア債券（総合）インデックス（為替ヘッジなし、円換算ベース）を参考指標として運用を行います。
- ② 豪ドル建の国債、州政府債、国際機関債、社債、モーゲージ証券及び資産担保証券等を主要投資対象とします。投資を行う公社債は、取得時において、原則として格付機関からA－／A 3以上の格付を付与されたものとします。
- ③ デュレーション・コントロール、セクター配分、銘柄選定の3つの戦略により超過収益の獲得を目指します。
- ④ シナリオ・ディペンデント・オプティマイゼーション（SDO）を活用したデュレーション・コントロールを行います。ポートフォリオの平均デュレーションは、原則として参考指標のデュレーション±1年とします。
- ⑤ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。したがって、基準価額は、円と豪ドルとの為替変動の影響を受けます。
- ⑥ デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定して行うものとします。
- ⑦ 当初設定並びに償還準備に入ったとき、大量の追加設定または解約による資金動向、急激な市況動向が発生もしくは予想されるとき、並びに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（2）【投資対象】

<フランクリン・テンプレトン・オーストラリア毎月分配型ファンド>

フランクリン・テンプレトン・豪ドル債券マザーファンド受益証券(以下「マザーファンド受益証券」といいます。)を主要投資対象とします。

① 投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1) 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ) 有価証券

ロ) デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に掲げるものをいい、約款第26条、第27条及び第28条に定めるものに限ります。)

ハ) 金銭債権

ニ) 約束手形

2) 次に掲げる特定資産以外の資産

イ) 為替手形

② 有価証券の指図範囲

委託者は、信託金を、主としてフランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された証券投資信託であるフランクリン・テンプレトン・豪ドル債券マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。))の受益証券並びに次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。))に投資することを指図します。

1) 株券または新株引受権証書

2) 国債証券

3) 地方債証券

4) 特別の法律により法人の発行する債券

5) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)

6) 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)

7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)

8) 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)

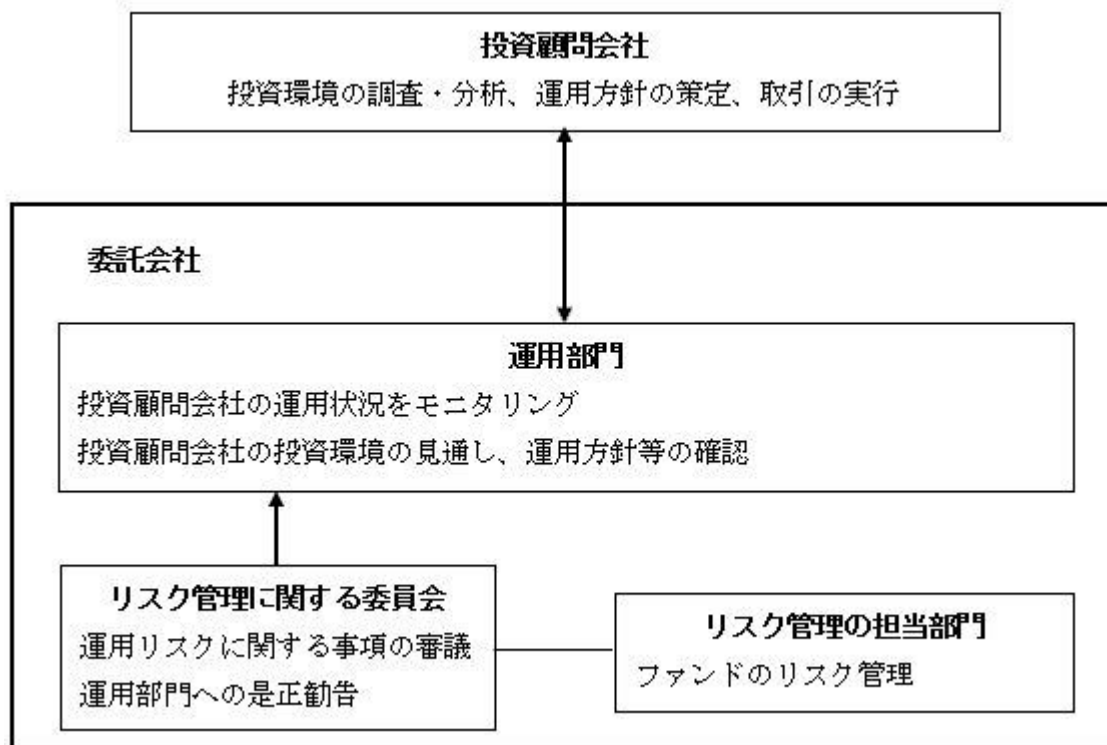
9) 特定目的会社に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)

投資態度	① ブルームバーグオーストラリア債券（総合）インデックス（為替ヘッジなし、円換算ベース）を参考指標として運用を行います。 ② 豪ドル建の国債、州政府債、国際機関債、社債、モーゲージ証券及び資産担保証券等を主要投資対象とします。投資を行う公社債は、取得時において、原則として格付機関からA－／A 3以上の格付を付与されたものとします。 ③ デュレーション・コントロール、セクター配分、銘柄選定の3つの戦略により超過収益の獲得を目指します。 ④ シナリオ・ディペンデント・オブティマイゼーション（SDO）を活用したデュレーション・コントロールを行います。ポートフォリオの平均デュレーションは、原則として参考指標のデュレーション±1年とします。 ⑤ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。したがって、基準価額は、円と豪ドルとの為替変動の影響を受けます。 ⑥ デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定して行うものとします。 ⑦ 当初設定並びに償還準備に入ったとき、大量の追加設定または解約による資金動向、急激な市況動向発生もしくは予想されるとき、並びに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。 ⑧ ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッドに、運用の指図に係る権限を委託します。
主な投資制限	① 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ② 国債、州政府債、またはこれらと同等の信用を有する証券を除き、原則として一発行体の発行する証券の保有は、純資産総額の10%以内とします。ただし、当初設定時、純資産総額の過少な時期並びに大量解約の場合等は除くものとします。 ③ デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 ④ 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。 ⑤ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

（３）【運用体制】

■ファンドの運用体制

当ファンドの実質的な運用はマザーファンドにて行います。その運用は、委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社が行います。

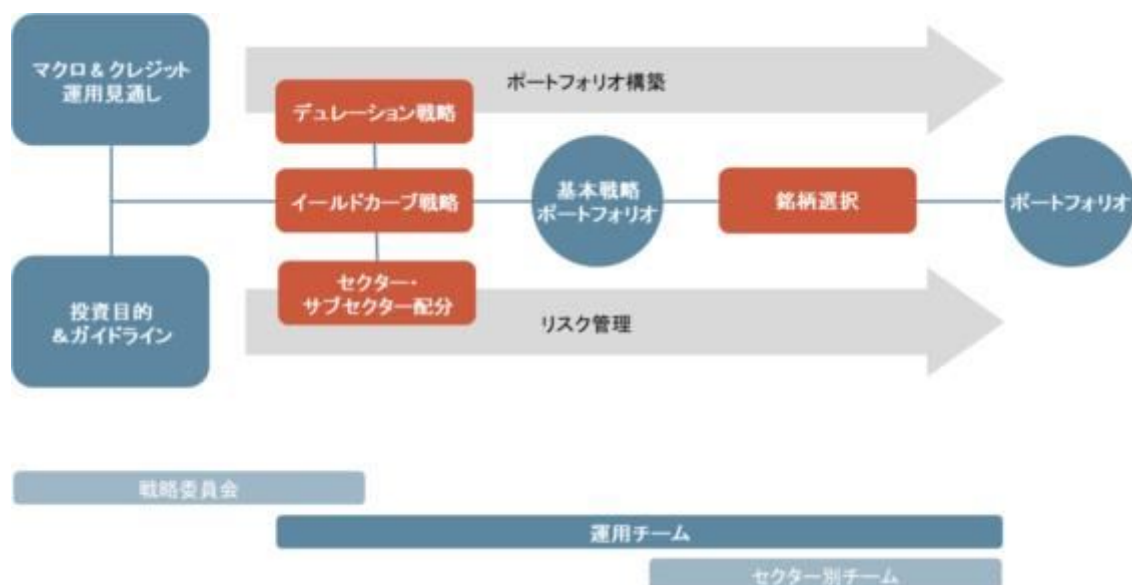


※運用部門は3名、リスク管理の担当部門は3名で構成されています。

■内部管理体制および意思決定を監督する組織等

- ①委託会社では、組織規則においてファンドの運用に関係する部署を規定しており、証券投資信託委託業務にかかる業務運営規程において、証券投資信託にかかわる信託財産の運用に関し、基本的な事項を定めております。また、実際の売買執行等について社内規程を設けているほか、各部署において業務マニュアルを策定しております。
- ②運用に関しては、運用部門及び関連部署の代表で構成される社内委員会が開催され、各ファンドの運用状況の報告のほか、その他運用に関する事項について審議します。
- ③ファンドのリスク管理は、運用部門から独立したリスク管理の担当部門が行います。また、リスク管理に関する委員会において、ファンドのパフォーマンス評価、リスク分析、運用ガイドラインモニタリング結果に関する報告等、その他運用リスクに関する事項について審議し、必要に応じて運用部門に対して是正勧告を行います。

（参考）投資顧問会社の運用プロセス



■委託会社によるファンドの関係法人に対する管理体制

委託会社は、投資顧問会社へのファンドの運用指図に関する権限の委託が適切であるかどうかについてモニタリングを継続的に実施します。具体的には、定期的に投資顧問会社の実績、組織、人材、法令等の遵守状況に関する調査を実施します。委託会社は、受託会社または再信託受託会社に対して、内部統制に関する外部監査人による報告書の提出を求めるほか、担当部署による委託会社独自の確認作業を実施し、受託会社等の業務状況についてモニタリングを行っています。

※上記体制は2024年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

① 収益分配方針

毎決算時（原則として毎月10日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 1) 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益(マザーファンドの信託財産に属する利子等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を含みます。)及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 2) 収益分配金額は、原則として繰越分を含めた受取利子・配当収益を中心に、基準価額水準等を勘案して委託者が決定し、毎月の分配を目指します。ただし、信託約款に定める範囲内で、売買益をも源泉として分配を行うことがあります。また、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。
- 3) 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

② 収益分配金の支払い

＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

＜分配金受取りコース（一般コース）＞

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

① 約款に定める投資制限

＜フランクリン・テンブルトン・オーストラリア毎月分配型ファンド＞

- 1) 株式（新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。
- 2) 新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。
- 3) マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- 4) 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- 5) 同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- 6) 同一銘柄の転換社債、並びに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- 7) 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- 8) 国債、州政府債、またはこれらと同等の信用を有する証券を除き、原則として一発行体の発行する証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。ただし、当初設定時、純資産総額の過少な時期並びに大量解約の場合等は除くものとします。
- 9) デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
- 10) 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
- 11) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- 12) 投資する株式等の範囲
 - イ) 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券は、証券取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの及び証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券については、この限りではありません。
 - ロ) イ)の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券及び新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。
- 13) 信用取引の指図範囲
 - イ) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
 - ロ) イ)の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 1. 信託財産に属する株券及び新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求及び新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券

6. 信託財産に属する新株引受権証券及び新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券及び新株予約権付社債券の新株予約権(5. に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券

14) 先物取引等の運用指図

- イ) 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、わが国の証券取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）及び有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）並びに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします(以下同じ。).
- ロ) 委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引並びに外国の取引所における通貨に係る先物取引及びオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- ハ) 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引及びオプション取引並びに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

15) スワップ取引の運用指図

- イ) 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- ロ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ニ) 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

16) 金利先渡取引及び為替先渡取引の運用指図

- イ) 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- ロ) 金利先渡取引及び為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ) 金利先渡取引及び為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ニ) 委託者は、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- ホ) 16) に規定する「金利先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」といいます。）までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます。）の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額及び当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。
- ヘ) 16) に規定する「為替先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間に係る為替スワップ取引（同一の相手方との間で直物外国為替取引及び当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下16)において同じ。）のスワップ幅（当該直物外国為替取引に係る外国為替相場と当該先物外国為替取引に係る外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下16)において同じ。）を取り決め、その取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金に係る決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

17) デリバティブ取引等に係る投資制限

委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいいます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

18) 有価証券の貸付の指図及び範囲

- イ) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式及び公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- ロ) イ) の1.および2. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ハ) 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

ます。

- 19) 公社債の空売りの指図範囲
 - イ) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます。)の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができますものとします。
 - ロ) イ)の売付の指図は、当該売付に係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、ロ)の売付に係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。
- 20) 公社債の借入れ
 - イ) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
 - ロ) イ)の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、ロ)の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
 - ニ) イ)の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。
- 21) 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限
外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- 22) 外国為替予約の指図
 - イ) 委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額について、当該外貨建資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引を指図することができます。
 - ロ) イ)において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- 23) 資金の借入れ
 - イ) 委託者は、信託財産の効率的な運用並びに運用の安定性をはかるため、信託財産において一部解約金の支払い資金に不足額が生じるときは、資金借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
 - ロ) イ)の資金借入額は、次に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
 1. 一部解約金の支払い資金の手当てのために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内
 2. 一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払い資金の不足額の範囲内
 3. 借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内
 - ハ) ロ)の借入期間は、有価証券等の売却代金の入金日までに限るものとします。
 - ニ) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

<フランクリン・テンブルトン・豪ドル債券マザーファンド>

- 1) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 国債、州政府債、またはこれらと同等の信用を有する証券を除き、原則として一発行体の発行する証券の保有は、純資産総額の10%以内とします。ただし、当初設定時、純資産総額の過少な時期並びに大量解約の場合等は除くものとします。
- 3) デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
- 4) 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
- 5) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- 6) 先物取引等の運用指図
 - イ) 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、わが国の証券取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所の開設する取引所金融商品市場（金融商品取引法第2条第17項に規定するものをいいます。）及び金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）及び有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）並びに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします(以下同じ。))。
 - ロ) 委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引並びに外国の取引所における通貨に係る先物取引及びオプション取引を行うことの指図をすることができます。
 - ハ) 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引及びオプション取引並びに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすること

ができます。

7) スワップ取引の運用指図

- イ) 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- ロ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ニ) 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

8) 金利先渡取引及び為替先渡取引の運用指図

- イ) 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- ロ) 金利先渡取引及び為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ) 金利先渡取引及び為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ニ) 委託者は、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- ホ) 8)に規定する「金利先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」といいます。）までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます。）の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額及び当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。
- ヘ) 8)に規定する「為替先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間に係る為替スワップ取引（同一の相手方との間で直物外国為替取引及び当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下8)において同じ。）のスワップ幅（当該直物外国為替取引に係る外国為替相場と当該先物外国為替取引に係る外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下8)において同じ。）を取り決め、その取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金に係る決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

9) デリバティブ取引に係る投資制限

委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいいます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

10) 有価証券の貸付の指図及び範囲

- イ) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債をロ)に定める範囲内で貸付の指図をすることができます。
- ロ) イ)の公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- ハ) ロ)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ニ) 委託者は、公社債の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

11) 公社債の空売りの指図範囲

- イ) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます。)の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- ロ) イ)の売付の指図は、当該売付に係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、ロ)の売付に係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

12) 公社債の借入れ

- イ) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- ロ) イ)の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、ロ)の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ニ) イ)の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

- 13) 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限
外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- 14) 外国為替予約取引の指図
イ) 委託者は、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引を指図することができます。この外国為替取引の指図は、信託財産の実質純資産総額の範囲内で行うこととします。
ロ) イ)の範囲を超えることとなった場合には、委託者は、所定の期間内にその超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替売買等の指図を行うものとします。
- ② 法令による投資制限
同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）
同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク（基準価額の変動要因）

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので基準価額は変動します。また、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動による影響を受けます。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。当ファンドの主なリスクは、以下の通りです。なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

- ① 為替変動リスク（円高になると、基準価額が下がるリスク）
一般的に外国為替相場が円高となった場合には、実質的に保有する外貨建資産に為替差損（円換算した評価額が減少すること）が発生することにより、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。
- ② 金利変動リスク（金利が上がると、基準価額が下がるリスク）
一般的に債券の価格は、金利が上昇した場合には下落し、金利が低下した場合には上昇します。投資対象とする国・地域の金利が上昇し、保有する債券の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。
- ③ 信用リスク（信用・格付が下がると、基準価額が下がるリスク）
一般的に公社債、コマーシャル・ペーパー及び短期金融商品のデフォルト（元金支払いの不履行または遅延）、発行会社の倒産や財務状況の悪化及びこれらに関する外部評価の変化等があった場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。
- ④ 外国に投資するリスク（カントリーリスク）
外国の債券等に投資を行った場合、上記のリスクの他、投資を行った国の政治経済情勢、通貨規制及び資本規制等の影響を受けて、基準価額が大きく変動する可能性があります。
- ⑤ 期限前償還リスク
組入れた債券が期限前に償還された場合、償還された元本を別の債券等に再投資することになります。金利が低下している局面等では、再投資した債券の利回りが償還された債券の利回りより低くなる可能性があります。

<その他の留意点>

- ① 解約代金の支払資金を手当するために保有証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や流動性等の状況によっては基準価額が大きく下落する可能性があります。また、保有証券の売却代金回収までの期間、一時的に当ファンドで資金借入れを行うことによって当ファンドの解約代金の支払いに対応する場合、借入金利は当ファンドが負担することになります。
 - ② 当初設定及び償還前の一定期間、大量の追加設定または解約による資金動向の急変時、急激な市況変動が発生もしくは予想されるときは、当ファンドの投資の基本方針にしたがった運用ができない場合があります。
 - ③ 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行うため、マザーファンドにおいて他のベビーファンドによる追加設定、一部解約等に伴う有価証券の売買等が行われた場合、当ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
 - ④ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
 - ⑤ 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- (2) リスク管理体制
委託会社では、運用部門から独立したリスク管理の担当部門が、ファンドのリスク管理を行います。また、リスク管理に関する委員会において、ファンドのパフォーマンス評価、リスク分析、運用ガイドラインモニタリング結果に関する報告、その他運用リスクに関する事項について審議し、必要に応じて運用部門に対して是正勧告を行います。
流動性リスクについては、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
エグゼクティブ・マネジメント・コミティは、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

※上記体制は2024年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

参考情報

ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移



*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年7月末を10,000として指数化しております。

*年間騰落率は、2019年7月から2024年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	25.2	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△12.0	△10.8	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8
平均値	3.7	12.7	19.5	10.0	△1.2	4.9	6.7

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*2019年7月から2024年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

*決算日に対応した数値とは異なります。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

(※)各資産クラスの指数

- 日本株…東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
- 先進国株…MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株…MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債…NOMURA-BPI国債
- 先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

東証株価指数(TOPIX) (配当込み)は、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

上記の分配金再投資基準価額および年間騰落率はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料は、申込金額に2.75%（税抜2.50%）を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。

販売会社毎の手数料率等の詳細については、各販売会社にお問い合わせください。

- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
- ・販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※申込手数料は、ファンド及び関連する投資環境の説明並びに情報提供、購入に関する事務手続き等の対価として、購入時にお支払いいただくものです。

（２）【換金（解約）手数料】

- ① 換金手数料
ありません。
- ② 信託財産留保額
ありません。

（３）【信託報酬等】

- ① 信託報酬
信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.375%（税抜1.25%）の率を乗じて得た額とします。
- ② 信託報酬の配分
信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

販売会社毎の純資産残高	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率			
	合計	委託会社	販売会社	受託会社
200億円未満の部分	1.25%	0.60%	0.61%	0.04%
200億円以上400億円未満の部分		0.58%	0.63%	
400億円以上600億円未満の部分		0.56%	0.65%	
600億円以上1,000億円未満の部分		0.54%	0.67%	
1,000億円以上の部分		0.51%	0.70%	

※表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

役務の内容	
委託会社	委託した資金の運用、基準価額の計算等
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、各種事務手続き等
受託会社	信託財産の管理、委託会社からの指図の実行等

※投資顧問会社の報酬は、委託会社が当ファンドから受ける報酬から支払われますので、当ファンドの信託財産からの直接的な支払いは行われません。

- ③ 支払時期
信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。なお、信託財産からは毎計算期末または信託終了のときに支払われます。

（４）【その他の手数料等】

- ① 当ファンドの信託財産中から支弁される主な諸経費は以下の通りです。
 - 1) 当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料*
 - 2) 先物取引・オプション取引等に要する費用
 - 3) 外貨建資産の保管等に要する費用
 - 4) 借入金の利息
 - 5) 信託財産に関する租税
 - 6) 受託会社の立替えた立替金の利息
 - 7) 信託事務等に要する諸費用（監査費用、法律及び税務顧問への報酬、印刷等費用（有価証券届出書、有価証券報告書、信託約款、投資信託説明書（目論見書）、運用報告書その他法令により必要とされる書類の作成、届出及び交付に係る費用）、公告費用、格付費用、受益権の管理事務等に関する費用を含みます。）

※当ファンドによるマザーファンド受益証券の取得・換金時には、手数料及び信託財産留保額等の費用はかかりません。
- ② 上記①の1)から6)までに掲げる諸経費（消費税等相当額を含みます。以下同じ。）は、原則として発生時に実費が信託財産中から支弁されます。
- ③ 上記①の7)の信託事務等に要する諸費用（消費税等相当額を含みます。以下同じ。）は、計算期間を通じて日々の信託財産の純資産総額に年率0.05%を乗じて得た金額を上限として、あらかじめ委託会社が費用額を合理的に見積もったうえで算出する固定金額または固定率により計算される金額が毎日計上され、基準価額に反映されます。なお、信託財産からは毎計算期末または信託終了のときに支弁されま

す。また、委託会社は、信託期間中であっても、信託財産の規模等を考慮して、上限額、固定率または固定金額及び計上方法等を見直し、これを変更することができます。

④ 当ファンドが投資対象とするマザーファンドにおいては、次の諸経費がかかることがあります。

- 1) 組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料
- 2) 先物取引・オプション取引等に要する費用
- 3) 外貨建資産の保管等に要する費用
- 4) 信託財産に関する租税
- 5) 受託会社の立替えた立替金の利息
- 6) 信託事務等に要する諸費用

⑤ 上記④のマザーファンドにおいて発生した諸経費は、マザーファンドの信託財産から支弁され、間接的に当ファンドの受益者の負担となります。ただし、マザーファンドに関連して生じた上記④の4)から6)までの諸費用のうち、委託会社の合理的判断により当ファンドに関連して発生したと認める費用については、マザーファンドの負担とせず、当ファンドから支弁されることがあります。

⑥ 上記①のうち、主要な手数料等を対価とする役務の内容は以下の通りです。

- 1) 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
- 2) 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
- 3) 監査費用：監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
- 4) 印刷等費用：印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付及び届出に係る費用

⑦ 上記に掲げる費用等については、運用状況等により変動するものであり、あらかじめこれを見積もることが困難であるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※当ファンドのお申込時、保有期間中及びご換金時に受益者に直接または間接的にご負担いただく手数料及び費用等の合計額もしくはその上限額またはこれらの計算方法については、受益者の皆さまが当ファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

- ・公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。
- ・当ファンドは、NISAの対象ではありません。

① 個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）*については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

*解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

※確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

② 法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

※買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

③ 個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

④ 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

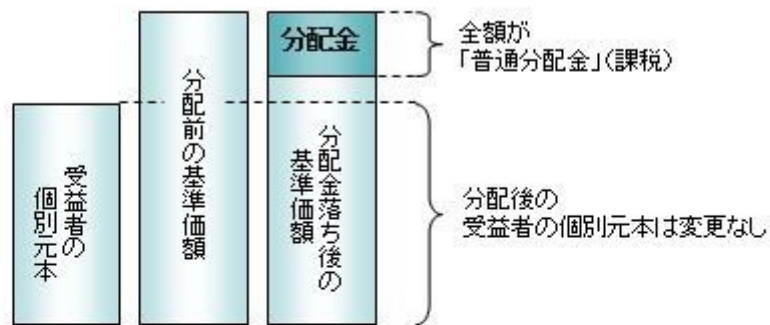
1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

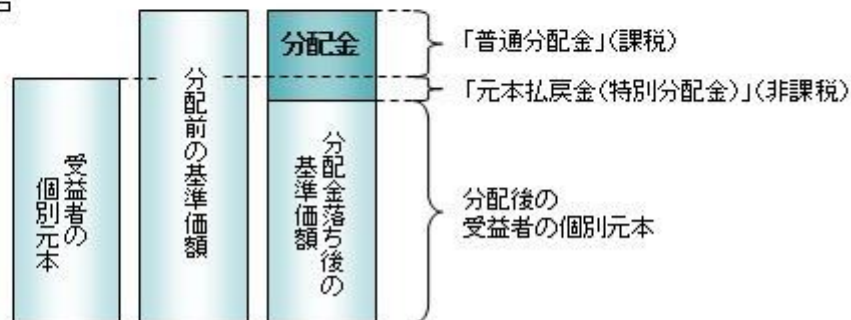
- イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
- ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
 ※上記は2024年6月末現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

参考情報 ファンドの総経費率

総経費率①+②	運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
1.39%	1.37%	0.02%

- ・対象期間は2023年12月12日～2024年6月10日です。
- ・対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を、対象期間中の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した値(年率)です。
- ・当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
- ・これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
- ・詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

以下は、2024年6月28日現在の運用状況であります。
 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

【フランクリン・テンプレートン・オーストラリア毎月分配型ファンド】

(1)【投資状況】

資産の種類	国名/地域名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	37,580,837,411	100.07
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	△25,441,499	△0.07
合計(純資産総額)		37,555,395,912	100.00

(2)【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

a. 上位30銘柄

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	フランクリン・テンブルトン・豪 ドル債券マザーファンド	11,280,794,084	3.2140	36,256,472,186	3.3314	37,580,837,411	100.07

b. 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.07
合計	100.07

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

①【純資産の推移】

期間末	純資産総額（円）		基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第23特定期間末（2014年12月10日）	215,368,654,805	227,339,368,691	8,174	8,654
第24特定期間末（2015年 6月10日）	230,673,956,227	244,727,628,675	7,462	7,942
第25特定期間末（2015年12月10日）	200,518,427,921	212,640,227,063	6,656	7,046
第26特定期間末（2016年 6月10日）	166,146,729,808	174,879,566,014	5,871	6,171
第27特定期間末（2016年12月12日）	141,894,144,961	146,435,394,962	6,048	6,228
第28特定期間末（2017年 6月12日）	118,914,367,791	122,801,819,894	5,836	6,016
第29特定期間末（2017年12月11日）	106,557,524,740	109,972,915,272	5,877	6,057
第30特定期間末（2018年 6月11日）	92,809,677,590	95,911,537,076	5,540	5,720
第31特定期間末（2018年12月10日）	81,809,721,034	84,676,611,006	5,336	5,516
第32特定期間末（2019年 6月10日）	74,304,830,537	76,834,462,561	5,120	5,290
第33特定期間末（2019年12月10日）	66,478,522,294	68,134,167,248	5,001	5,121
第34特定期間末（2020年 6月10日）	61,537,073,493	62,939,983,039	4,951	5,061
第35特定期間末（2020年12月10日）	57,315,320,370	58,370,179,843	5,125	5,215
第36特定期間末（2021年 6月10日）	54,026,863,466	54,972,094,315	5,395	5,485
第37特定期間末（2021年12月10日）	45,315,172,255	46,171,825,752	4,975	5,065
第38特定期間末（2022年 6月10日）	43,557,255,008	44,344,282,537	5,140	5,230
第39特定期間末（2022年12月12日）	40,093,137,560	40,829,017,816	5,010	5,100
第40特定期間末（2023年 6月12日）	38,299,337,787	39,005,428,591	4,938	5,028
第41特定期間末（2023年12月11日）	36,933,283,203	37,620,961,339	4,961	5,051
第42特定期間末（2024年 6月10日）	36,479,905,662	37,114,333,217	5,370	5,460
2023年 6月末日	39,112,690,366	—	5,016	—
7月末日	38,259,997,442	—	4,934	—
8月末日	38,470,126,218	—	4,985	—

9月末日	37,803,555,484	—	4,949	—
10月末日	36,344,696,861	—	4,790	—
11月末日	37,899,045,373	—	5,060	—
12月末日	37,888,135,287	—	5,149	—
2024年 1月末日	36,996,284,851	—	5,106	—
2月末日	36,677,908,303	—	5,150	—
3月末日	36,819,905,736	—	5,228	—
4月末日	36,853,817,664	—	5,316	—
5月末日	36,693,052,445	—	5,388	—
6月末日	37,555,395,912	—	5,563	—

（注１）分配付の純資産総額及び基準価額は、各特定期間末の純資産総額及び基準価額に、各特定期間中に支払われた分配金の総額（基準価額については1万口当たり）を加算しております。

（注２）基準価額は1万口当たりの純資産額です。

②【分配の推移】

期	期間	1万口当たりの分配金（円）
第23特定期間	2014年 6月11日～2014年12月10日	480
第24特定期間	2014年12月11日～2015年 6月10日	480
第25特定期間	2015年 6月11日～2015年12月10日	390
第26特定期間	2015年12月11日～2016年 6月10日	300
第27特定期間	2016年 6月11日～2016年12月12日	180
第28特定期間	2016年12月13日～2017年 6月12日	180
第29特定期間	2017年 6月13日～2017年12月11日	180
第30特定期間	2017年12月12日～2018年 6月11日	180
第31特定期間	2018年 6月12日～2018年12月10日	180
第32特定期間	2018年12月11日～2019年 6月10日	170
第33特定期間	2019年 6月11日～2019年12月10日	120
第34特定期間	2019年12月11日～2020年 6月10日	110
第35特定期間	2020年 6月11日～2020年12月10日	90
第36特定期間	2020年12月11日～2021年 6月10日	90
第37特定期間	2021年 6月11日～2021年12月10日	90
第38特定期間	2021年12月11日～2022年 6月10日	90
第39特定期間	2022年 6月11日～2022年12月12日	90
第40特定期間	2022年12月13日～2023年 6月12日	90
第41特定期間	2023年 6月13日～2023年12月11日	90
第42特定期間	2023年12月12日～2024年 6月10日	90

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第23特定期間	2014年 6月11日～2014年12月10日	7.33
第24特定期間	2014年12月11日～2015年 6月10日	△2.84
第25特定期間	2015年 6月11日～2015年12月10日	△5.57
第26特定期間	2015年12月11日～2016年 6月10日	△7.29

第27特定期間	2016年 6月11日～2016年12月12日	6.08
第28特定期間	2016年12月13日～2017年 6月12日	△0.53
第29特定期間	2017年 6月13日～2017年12月11日	3.79
第30特定期間	2017年12月12日～2018年 6月11日	△2.67
第31特定期間	2018年 6月12日～2018年12月10日	△0.43
第32特定期間	2018年12月11日～2019年 6月10日	△0.86
第33特定期間	2019年 6月11日～2019年12月10日	0.02
第34特定期間	2019年12月11日～2020年 6月10日	1.20
第35特定期間	2020年 6月11日～2020年12月10日	5.33
第36特定期間	2020年12月11日～2021年 6月10日	7.02
第37特定期間	2021年 6月11日～2021年12月10日	△6.12
第38特定期間	2021年12月11日～2022年 6月10日	5.13
第39特定期間	2022年 6月11日～2022年12月12日	△0.78
第40特定期間	2022年12月13日～2023年 6月12日	0.36
第41特定期間	2023年 6月13日～2023年12月11日	2.29
第42特定期間	2023年12月12日～2024年 6月10日	10.06

（注）収益率は、特定期間末の基準価額（分配付きの額。）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」といいます。）を控除した額を前特定期間末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

（４）【設定及び解約の実績】

期	設定口数（口）	解約口数（口）
第23特定期間	60,936,099,428	18,528,733,021
第24特定期間	64,157,066,776	18,488,464,148
第25特定期間	28,137,844,230	36,016,730,081
第26特定期間	15,011,919,592	33,295,965,942
第27特定期間	5,786,126,884	54,160,442,660
第28特定期間	5,638,090,038	36,491,878,826
第29特定期間	3,875,357,166	26,312,690,788
第30特定期間	3,661,161,659	17,454,177,827
第31特定期間	3,389,286,579	17,594,724,486
第32特定期間	5,072,515,477	13,271,764,339
第33特定期間	4,499,501,589	16,690,893,435
第34特定期間	2,137,420,026	10,776,890,164
第35特定期間	1,365,063,127	13,833,701,751
第36特定期間	983,675,483	12,662,502,706
第37特定期間	666,993,941	9,733,360,353
第38特定期間	920,367,130	7,252,904,300
第39特定期間	801,721,715	5,520,523,413
第40特定期間	2,067,036,362	4,539,886,694
第41特定期間	2,273,010,950	5,384,879,882
第42特定期間	799,137,455	7,313,618,100

（注）当該各期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

（参考）

フランクリン・テンプルトン・豪ドル債券マザーファンド

投資状況

資産の種類	国名/地域名	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	オーストラリア	7,889,468,826	17.62
地方債証券	カナダ	308,141,275	0.69
	フィンランド	104,713,410	0.23
	オーストラリア	11,434,142,958	25.53
	ニュージーランド	201,697,718	0.45
	小計	12,048,695,361	26.90
特殊債券	ドイツ	207,911,700	0.46
	国際機関	2,163,222,745	4.83
	小計	2,371,134,445	5.29
社債券	日本	87,517,278	0.20
	アメリカ	1,004,059,568	2.24
	カナダ	511,323,005	1.14
	ドイツ	357,282,630	0.80
	フランス	685,092,867	1.53
	オランダ	920,304,967	2.05
	スペイン	333,814,748	0.75
	イギリス	515,119,899	1.15
	スイス	408,247,265	0.91
	スウェーデン	140,256,670	0.31
	ノルウェー	250,231,270	0.56
	ケイマン諸島	100,289,247	0.22
	オーストラリア	14,935,334,294	33.35
	ニュージーランド	1,005,992,795	2.25
	香港	53,588,810	0.12
	シンガポール	170,791,367	0.38
	韓国	275,240,808	0.61
	小計	21,754,487,488	48.57
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	724,328,037	1.62
合計(純資産総額)		44,788,114,157	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 上位30銘柄

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
----	------	----	-----	--------------	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------	------	-----------------

1	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT	12,450,000	9,223.32	1,148,303,947	9,182.53	1,143,225,659	2.750	2035/6/21	2.55
2	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT	10,290,000	9,941.55	1,022,985,717	9,923.48	1,021,126,666	3.500	2034/12/21	2.28
3	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT	9,990,000	9,262.94	925,367,986	9,219.13	920,992,022	3.250	2039/6/21	2.06
4	オーストラリア	地方債証券	NEW S WALES TREASURY	9,900,000	9,022.36	893,214,026	9,046.33	895,587,133	2.000	2031/3/20	2.00
5	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT	8,900,000	10,028.12	892,502,835	9,978.36	888,074,154	3.750	2037/4/21	1.98
6	国際機関	特殊債券	CORP ANDINA DE FOMENTO	8,000,000	10,589.25	847,140,400	10,584.01	846,720,960	4.500	2025/6/5	1.89
7	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT	7,560,000	10,890.46	823,318,776	10,837.81	819,339,099	4.500	2033/4/21	1.83
8	オーストラリア	地方債証券	TREASURY CORP VICTORIA	8,600,000	8,462.86	727,806,561	8,479.58	729,244,585	2.250	2033/9/15	1.63
9	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT	7,600,000	8,201.73	623,332,007	8,168.49	620,805,988	3.000	2047/3/21	1.39
10	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT	6,900,000	8,574.47	591,638,831	8,546.77	589,727,151	1.250	2032/5/21	1.32
11	オーストラリア	地方債証券	NEW S WALES TREASURY	5,700,000	10,019.48	571,110,360	10,031.76	571,810,623	3.000	2029/4/20	1.28
12	オーストラリア	地方債証券	TREASURY CORP VICTORIA	5,300,000	10,093.17	534,938,364	10,082.07	534,349,788	3.000	2028/10/20	1.19
13	オーストラリア	社債券	SUNCORP-METWAY LTD	5,000,000	10,335.55	516,777,900	10,316.40	515,820,250	3.250	2026/8/24	1.15
14	オーストラリア	地方債証券	NEW S WALES TREASURY	5,900,000	8,402.41	495,742,509	8,439.75	497,945,286	1.500	2032/2/20	1.11
15	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT	5,850,000	8,412.99	492,159,935	8,378.92	490,167,260	2.750	2041/5/21	1.09
16	オーストラリア	地方債証券	NEW S WALES TREAS CORP	4,840,000	9,854.28	476,947,380	9,873.43	477,874,075	3.000	2030/2/20	1.07
17	オーストラリア	地方債証券	QUEENSLAND TREASURY	4,000,000	11,912.38	476,495,418	11,817.40	472,696,036	6.500	2033/3/14	1.06
18	オーストラリア	地方債証券	NEW S WALES TREASURY	5,300,000	8,447.20	447,702,108	8,491.30	450,039,121	2.000	2033/3/8	1.00
19	オーストラリア	地方債証券	TREASURY CORP VICTORIA	4,500,000	9,655.28	434,487,621	9,665.24	434,936,171	2.500	2029/10/22	0.97
20	オーストラリア	地方債証券	TREASURY CORP VICTORIA	5,300,000	8,138.85	431,359,431	8,168.03	432,905,663	2.250	2034/11/20	0.97
21	オーストラリア	地方債証券	QUEENSLAND TREASURY	4,700,000	8,742.18	410,882,687	8,760.73	411,754,449	1.750	2031/8/21	0.92
22	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT	6,660,000	5,910.34	393,629,118	5,889.95	392,271,306	1.750	2051/6/21	0.88
23	アメリカ	社債券	METLIFE GLOB FUNDING I	3,767,000	10,286.76	387,502,475	10,290.93	387,659,672	4.000	2027/7/13	0.87
24	オーストラリア	地方債証券	NORTHERN TERRITORY TREAS	4,000,000	9,547.31	381,892,467	9,574.30	382,972,153	3.750	2033/4/21	0.86
25	オーストラリア	地方債証券	TREASURY CORP VICTORIA	3,900,000	8,787.25	342,703,125	8,808.83	343,544,736	1.500	2030/11/20	0.77
26	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT	4,000,000	8,538.94	341,557,675	8,511.92	340,476,842	1.000	2031/11/21	0.76
27	オーストラリア	社債券	NBN CO LTD	3,300,000	10,096.16	333,173,454	10,095.95	333,166,530	1.000	2025/12/3	0.74
28	オーストラリア	社債券	STOCKLAND TRUST MGMT	3,500,000	9,516.80	333,088,205	9,489.84	332,144,492	2.300	2028/3/24	0.74
29	オーストラリア	社債券	SGSP AUSTRALIA ASSETS	3,100,000	10,661.17	330,496,393	10,664.38	330,595,932	3.750	2024/9/27	0.74
30	オーストラリア	社債券	DEXUS FINANCE PTY LTD	3,200,000	10,339.58	330,866,779	10,302.68	329,685,879	4.250	2027/5/11	0.74

（注１）変動利付債券は2024年6月末現在の利率です。

（注２）2024年6月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

b.種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
国債証券	17.62
地方債証券	26.90
特殊債券	5.29
社債券	48.57
合計	98.38

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

《参考情報》

運用実績

基準価額・純資産の推移(過去10年間)

2014年6月末～2024年6月末



基準価額・純資産総額

基準価額	純資産総額
5,563円	376億円

分配の推移

2024年 2 月	15円
2024年 3 月	15円
2024年 4 月	15円
2024年 5 月	15円
2024年 6 月	15円
直近1年間累計	180円
設定来累計	11,853円

※1万口当たり、税引前
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況(フランクリン・テンブルトン・豪ドル債券マザーファンド)

■種類別組入比率

種類	比率(%)
国債証券	17.62
地方債証券	26.90
特殊債券	5.29
社債券	48.57
現金・預金・その他の資産	1.62
合計	100.00

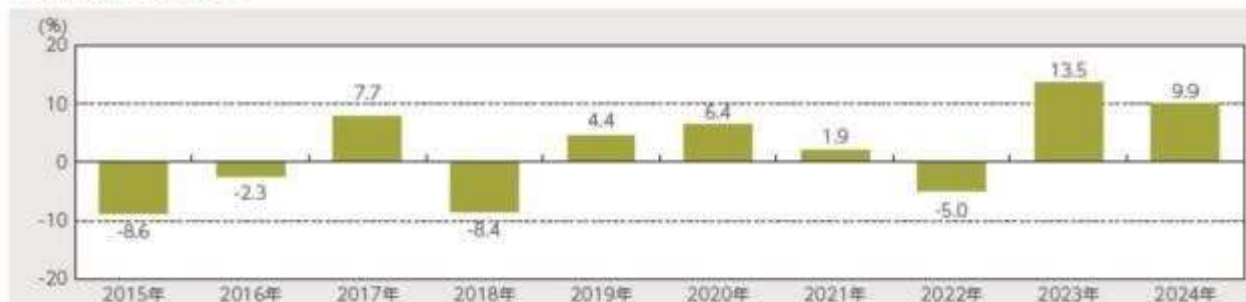
■組入上位10銘柄

銘柄	国	種類	利率(%)	償還日	比率(%)
AUSTRALIAN GOVT	オーストラリア	国債証券	2.750	2035年 6 月21日	2.55
AUSTRALIAN GOVT	オーストラリア	国債証券	3.500	2034年12月21日	2.28
AUSTRALIAN GOVT	オーストラリア	国債証券	3.250	2039年 6 月21日	2.06
NEW S WALES TREASURY	オーストラリア	地方債証券	2.000	2031年 3 月20日	2.00
AUSTRALIAN GOVT	オーストラリア	国債証券	3.750	2037年 4 月21日	1.98
CORP ANDINA DE FOMENTO	国際機関	特殊債券	4.500	2025年 6 月 5 日	1.89
AUSTRALIAN GOVT	オーストラリア	国債証券	4.500	2033年 4 月21日	1.83
TREASURY CORP VICTORIA	オーストラリア	地方債証券	2.250	2033年 9 月15日	1.63
AUSTRALIAN GOVT	オーストラリア	国債証券	3.000	2047年 3 月21日	1.39
AUSTRALIAN GOVT	オーストラリア	国債証券	1.250	2032年 5 月21日	1.32

※上記比率はマザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

※当ファンドにおけるマザーファンド受益証券の組入比率は100.07%です。

年間収益率の推移



※当ファンドにはベンチマークはありません。

※年間収益率は、税引前分配金を再投資したと仮定して、委託会社が暦年ベースで算出したものです。

※2024年は年初から基準日までの収益率を表示しています。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

ファンドの運用状況は、委託会社のホームページで確認することができます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

- (2) コースの選択
 収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞と＜分配金受取りコース（一般コース）＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。
 ＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞
 収益分配金を自動的に再投資するコースです。
 ＜分配金受取りコース（一般コース）＞
 収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。
 ※販売会社によっては、取扱コースの名称が異なる場合があります。
- (3) 申込みの受付
 販売会社の営業日に受け付けます。
- (4) 取扱時間
 原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
 ※2024年11月5日以降は、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込受付分とする予定です。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。
- (5) 取得申込不可日
 販売会社の営業日であっても、取得申込日が下記のいずれかに該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 - ・シドニー先物取引所の休業日
 - ・シドニーの銀行の休業日
 - ・メルボルンの銀行の休業日
- (6) 申込金額
 取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。
 ※＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞において収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。
- (7) 申込単位
 販売会社が定める単位とします。
 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (8) 申込代金の支払い
 取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。
- (9) 受付の中止および取消
 委託会社は、金融商品取引所[※]における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。
 ※金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

＜解約請求による換金＞

- (1) 解約の受付
 販売会社の営業日に受け付けます。
- (2) 取扱時間
 原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
 ※2024年11月5日以降は、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込受付分とする予定です。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。
- (3) 解約請求不可日
 販売会社の営業日であっても、解約請求日が下記のいずれかに該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 - ・シドニー先物取引所の休業日
 - ・シドニーの銀行の休業日
 - ・メルボルンの銀行の休業日
- (4) 解約制限
 資金管理を円滑に行うため、信託財産の残高規模、市場の流動性の状況等によっては、換金制限を設ける場合があります。
- (5) 解約価額
 解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。
 ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞

フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社
 ホームページアドレス：<https://www.franklintempleton.co.jp>
 電話番号：03-5219-5940
 受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

- (6) 手取額
 1口当たりの手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた金額となります。
 ※税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。
 詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。
- (7) 解約単位
 1口単位

※販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- (8) 解約代金の支払い
原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- (9) 受付の中止および取消
・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けられない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

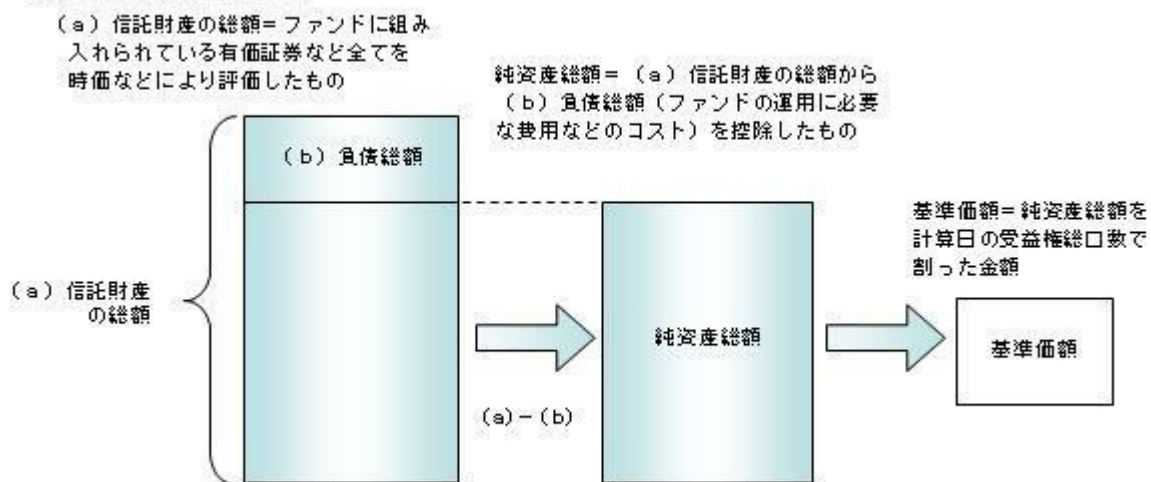
3【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

① 基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

＜基準価額算出の流れ＞



② 有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

＜主な資産の評価方法＞

◇マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

◇外国公社債

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日における以下のいずれかの価額で評価します。

- ・日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）
- ・金融商品取引業者（第一種金融商品取引業者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。）、銀行などの提示する価額（売気配相場を除きます。）
- ・価格情報会社の提供する価額

※残存期間1年以内の公社債などについては、一部償却原価法により評価することができます。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

③ 基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

ホームページアドレス：<https://www.franklintempleton.co.jp>

電話番号：03-5219-5940

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

(2) 【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします（2003年6月30日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

毎月11日から翌月の10日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

（５）【その他】

① 信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 信託財産の純資産総額が20億円を下回った場合
 - ロ) マザーファンドを投資対象とするすべての証券投資信託の信託財産の純資産総額の合計額が30億円を下回った場合
 - ハ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - 2) やむを得ない事情が発生したとき
 - 3) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
 - 4) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
 - 5) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）
 - 6) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

② 償還金について

- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
- ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

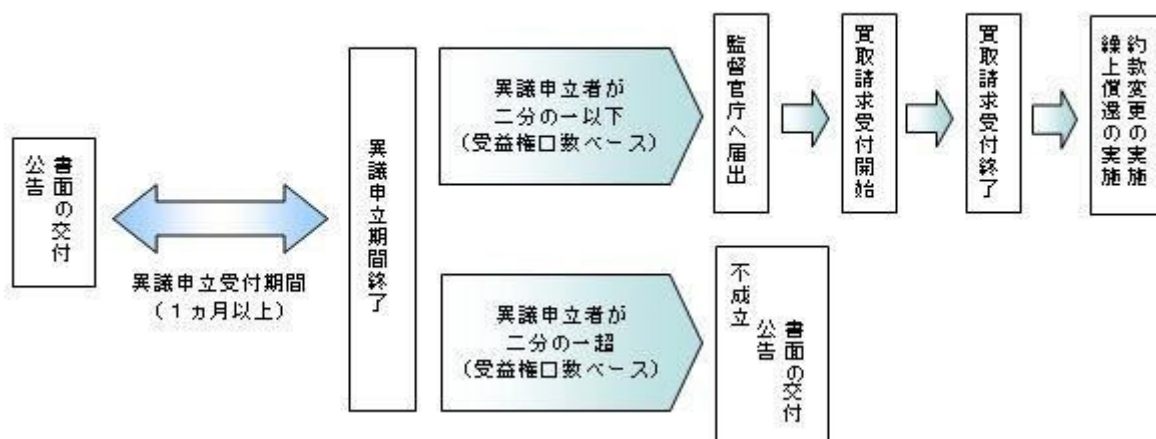
③ 信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べるすることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

④ 異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べるすることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行なわない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



- ⑤ 公告
公告は日本経済新聞に掲載します。
- ⑥ 運用報告書の作成
- ・委託会社は、年2回（6月、12月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
 - ・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。
 - ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。
- ホームページアドレス：<https://www.franklintempleton.co.jp>
- ⑦ 関係法人との契約について
- ・販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。
 - ・投資顧問会社とのマザーファンドにおける運用の指図に関する権限の委託契約は、当該ファンドの信託期間終了まで存続します。ただし、投資顧問会社、委託会社が重大な契約違反を行なったとき、その他契約を継続し難い重大な事由があるときは、相手方に通知をなすことにより契約を終了することができます。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

- (1) 収益分配金・償還金受領権
- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
 - ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。
- (2) 解約請求権
- 受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。
- (3) 帳簿閲覧権
- 受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（2023年12月12日から2024年6月10日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【フランクリン・テンプルトン・オーストラリア毎月分配型ファンド】

（１）【貸借対照表】

	(単位：円)	
	前期 2023年12月11日現在	当期 2024年 6月10日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	37,089,182,087	36,625,428,683
未収入金	86,293,513	47,243,824
流動資産合計	37,175,475,600	36,672,672,507
資産合計	37,175,475,600	36,672,672,507
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	111,664,388	101,892,667
未払解約金	86,293,513	47,243,824
未払受託者報酬	1,402,522	1,383,642
未払委託者報酬	42,426,261	41,855,203
その他未払費用	405,713	391,509
流動負債合計	242,192,397	192,766,845
負債合計	242,192,397	192,766,845
純資産の部		
元本等		
元本	74,442,925,922	67,928,445,277
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△37,509,642,719	△31,448,539,615
元本等合計	36,933,283,203	36,479,905,662
純資産合計	36,933,283,203	36,479,905,662
負債純資産合計	37,175,475,600	36,672,672,507

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2023年 6月13日 至 2023年12月11日	当期 自 2023年12月12日 至 2024年 6月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,125,438,095	3,819,582,958
営業収益合計	1,125,438,095	3,819,582,958
営業費用		
受託者報酬	8,307,595	8,094,446
委託者報酬	251,304,682	244,856,765
その他費用	2,148,022	2,369,766
営業費用合計	261,760,299	255,320,977
営業利益又は営業損失（△）	863,677,796	3,564,261,981
経常利益又は経常損失（△）	863,677,796	3,564,261,981
当期純利益又は当期純損失（△）	863,677,796	3,564,261,981
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	20,808,525	27,432,439
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△39,255,457,067	△37,509,642,719
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,732,495,494	3,548,465,689
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,732,495,494	3,548,465,689
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,141,872,281	389,764,572
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,141,872,281	389,764,572
分配金	687,678,136	634,427,555
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△37,509,642,719	△31,448,539,615

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期 自 2023年12月12日 至 2024年 6月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	特定期間末日の取扱い 2023年12月10日が休日のため、前特定期間末日は2023年12月11日としております。 このため、当特定期間は182日となっております。

(未適用の会計基準等に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2023年12月11日現在	当期 2024年 6月10日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 74,442,925,922口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 67,928,445,277口
2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 37,509,642,719円	2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 31,448,539,615円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 0.4961円 (一万口当たり純資産額) (4,961円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 0.5370円 (一万口当たり純資産額) (5,370円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期 自 2023年 6月13日 至 2023年12月11日	当期 自 2023年12月12日 至 2024年 6月10日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の96相当額を支払っております。	同左
2. 分配金の計算過程	2023年 6月13日から 2023年 7月10日までの 計算期間	2023年12月12日から 2024年 1月10日までの 計算期間
費用控除後の配当等収益額	57,140,212円	98,347,570円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	1,895,873,418円	1,573,745,645円
分配準備積立金額	－円	－円
当ファンドの分配対象収益額	1,953,013,630円	1,672,093,215円
当ファンドの期末残存口数	77,856,451,884口	73,474,881,118口
1万口当たり収益分配対象額	250.84円	227.57円
1万口当たり分配金額	15.00円	15.00円
収益分配金金額	116,784,677円	110,212,321円
費用控除後の配当等収益額	95,937,300円	98,361,151円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	1,824,399,722円	1,523,920,540円
分配準備積立金額	－円	－円
当ファンドの分配対象収益額	1,920,337,022円	1,622,281,691円
当ファンドの期末残存口数	77,345,784,586口	71,686,998,317口
1万口当たり収益分配対象額	248.27円	226.29円
1万口当たり分配金額	15.00円	15.00円
収益分配金金額	116,018,676円	107,530,497円
費用控除後の配当等収益額	63,996,856円	81,100,295円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	1,795,660,711円	1,499,696,364円
分配準備積立金額	－円	－円
	2023年 7月11日から 2023年 8月10日までの 計算期間	2024年 1月11日から 2024年 2月13日までの 計算期間
	2023年 8月11日から 2023年 9月11日までの 計算期間	2024年 2月14日から 2024年 3月11日までの 計算期間

当ファンドの分配対象収益額	1,859,657,567円	1,580,796,659円
当ファンドの期末残存口数	76,962,908,573口	70,970,348,494口
1万口当たり収益分配対象額	241.63円	222.74円
1万口当たり分配金額	15.00円	15.00円
収益分配金金額	115,444,362円	106,455,522円
	2023年 9月12日から 2023年10月10日まで の計算期間	2024年 3月12日から 2024年 4月10日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	78,992,442円	97,869,193円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	1,726,014,436円	1,450,938,257円
分配準備積立金額	－円	－円
当ファンドの分配対象収益額	1,805,006,878円	1,548,807,450円
当ファンドの期末残存口数	76,157,807,924口	69,841,895,627口
1万口当たり収益分配対象額	237.00円	221.75円
1万口当たり分配金額	15.00円	15.00円
収益分配金金額	114,236,711円	104,762,843円
	2023年10月11日から 2023年11月10日まで の計算期間	2024年 4月11日から 2024年 5月10日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	68,993,997円	93,957,608円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	1,680,521,326円	1,427,816,383円
分配準備積立金額	－円	－円
当ファンドの分配対象収益額	1,749,515,323円	1,521,773,991円
当ファンドの期末残存口数	75,686,215,038口	69,049,136,825口
1万口当たり収益分配対象額	231.15円	220.39円
1万口当たり分配金額	15.00円	15.00円
収益分配金金額	113,529,322円	103,573,705円
	2023年11月11日から 2023年12月11日まで の計算期間	2024年 5月11日から 2024年 6月10日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	96,682,561円	94,895,439円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	1,609,187,404円	1,395,226,819円
分配準備積立金額	－円	－円
当ファンドの分配対象収益額	1,705,869,965円	1,490,122,258円
当ファンドの期末残存口数	74,442,925,922口	67,928,445,277口
1万口当たり収益分配対象額	229.15円	219.36円
1万口当たり分配金額	15.00円	15.00円
収益分配金金額	111,664,388円	101,892,667円

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2023年 6月13日 至 2023年12月11日	当期 自 2023年12月12日 至 2024年 6月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、以下の事項について審議を行い、運用本部に必要な勧告または是正を命じます。 1. パフォーマンス評価 2. リスク分析 3. 運用ガイドラインチェック 4. その他運用リスクに関する事項に関する報告や承認等	同左

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	---	----

II 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 自 2023年 6月13日 至 2023年12月11日	当期 自 2023年12月12日 至 2024年 6月10日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

項目	前期 自 2023年 6月13日 至 2023年12月11日	当期 自 2023年12月12日 至 2024年 6月10日
期首元本額	77,554,794,854円	74,442,925,922円
期中追加設定元本額	2,273,010,950円	799,137,455円
期中解約元本額	5,384,879,882円	7,313,618,100円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 2023年12月11日現在	当期 2024年 6月10日現在
	当期の損益に含まれた評価差額（円）	当期の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	463,182,940	349,833,751
合計	463,182,940	349,833,751

3 デリバティブ取引関係 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	総口数（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	日本円	フランクリン・テンプレートン・豪ドル債券マザーファンド	11,395,236,204	36,625,428,683	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：100.4%	11,395,236,204	36,625,428,683 100.0%	
	合計			36,625,428,683	

（注）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「フランクリン・テンプルトン・豪ドル債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次の通りであります。

「フランクリン・テンプルトン・豪ドル債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。また、フランクリン・テンプルトン・豪ドル債券マザーファンドの計算期間はフランクリン・テンプルトン・オーストラリア毎月分配型ファンドの計算期間とは異なり、毎年6月11日から12月10日まで、及び12月11日から翌年6月10日までであります。

フランクリン・テンプルトン・豪ドル債券マザーファンド

貸借対照表

	(単位：円)	
	2023年12月11日現在	2024年 6月10日現在
資産の部		
流動資産		
預金	-	400,002,265
コール・ローン	401,699,561	412,151,343
国債証券	8,543,609,513	7,488,705,540
地方債証券	11,976,995,065	11,858,760,947
特殊債券	2,300,155,118	2,292,253,015
社債券	20,241,585,590	20,989,324,903
未収入金	-	69,719,892
未収利息	326,369,201	328,447,501
前払費用	13,422,557	20,163,224
差入委託証拠金	1,410,619	1,549,623
流動資産合計	43,805,247,224	43,861,078,253
資産合計	43,805,247,224	43,861,078,253
負債の部		
流動負債		
前受金	108,232,682	-
未払金	-	175,371,253
未払解約金	88,905,541	51,778,947
未払利息	903	-
流動負債合計	197,139,126	227,150,200
負債合計	197,139,126	227,150,200
純資産の部		
元本等		
元本	15,043,864,047	13,575,692,509
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	28,564,244,051	30,058,235,544
元本等合計	43,608,108,098	43,633,928,053
純資産合計	43,608,108,098	43,633,928,053
負債純資産合計	43,805,247,224	43,861,078,253

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)	
項目	自 2023年12月12日 至 2024年 6月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。

2.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。
------------------------	---

（未適用の会計基準等に関する注記）
該当事項はありません。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2023年12月11日現在	2024年 6月10日現在
1. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの受益権の総数 15,043,864,047口	1. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの受益権の総数 13,575,692,509口
2. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額) 2.8987円 (28,987円)	2. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額) 3.2141円 (32,141円)

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2023年 6月13日 至 2023年12月11日	自 2023年12月12日 至 2024年 6月10日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、以下の事項について審議を行い、運用本部に必要な勧告または是正を命じます。 1.パフォーマンス評価 2.リスク分析 3.運用ガイドラインチェック 4.その他運用リスクに関する事項に関する報告や承認等	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	同左

II 金融商品の時価等に関する事項

項目	自 2023年 6月13日 至 2023年12月11日	自 2023年12月12日 至 2024年 6月10日
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動等

項目	自 2023年 6月13日 至 2023年12月11日	自 2023年12月12日 至 2024年 6月10日
開示対象ファンドの期首における当該ファンドの元本額	15,985,351,069円	15,043,864,047円
同期中における追加設定元本額	429,274,170円	141,664,616円
同期中における解約元本額	1,370,761,192円	1,609,836,154円
元本の内訳		
フランクリン・テンブルトン・オーストラリア毎月分配型ファンド	12,795,108,872円	11,395,236,204円
フランクリン・テンブルトン・オーストラリア債券ファンド（年2回決算型）	140,391,465円	114,943,577円
フランクリン・テンブルトン・オーストラリア毎月分配型ファンド（適格機関投資家専用）	557,324,543円	536,101,898円
フランクリン・テンブルトン・オーストラリア債券ファンドF C（適格機関投資家専用）	26,473,443円	23,474,529円
フランクリン・テンブルトン・オーストラリア債券ファンドF D（適格機関投資家専用）	1,524,565,724円	1,505,936,301円
計	15,043,864,047円	13,575,692,509円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	2023年12月11日現在	2024年 6月10日現在
	当期の損益に含まれた評価差額（円）	当期の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	△236,440,219	75,575,041
地方債証券	△58,998,661	△6,152,210
特殊債券	4,434,707	20,573,429
社債券	165,329,376	288,855,903
合計	△125,674,797	378,852,163

3 デリバティブ取引関係
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券

次表の通りです。

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	オーストラリアドル	AUSTRALIAN GOVT	4,000,000.00	3,192,127.80	
		AUSTRALIAN GOVT	6,900,000.00	5,529,334.87	
		AUSTRALIAN GOVT	2,300,000.00	1,894,542.79	
		AUSTRALIAN GOVT	8,460,000.00	8,611,097.88	
		AUSTRALIAN GOVT	3,200,000.00	3,059,163.00	
		AUSTRALIAN GOVT	7,690,000.00	7,164,090.18	
		AUSTRALIAN GOVT	12,450,000.00	10,731,812.59	
		AUSTRALIAN GOVT	8,900,000.00	8,341,147.99	
		AUSTRALIAN GOVT	9,990,000.00	8,648,298.94	
		AUSTRALIAN GOVT	5,850,000.00	4,599,625.56	
		AUSTRALIAN GOVT	7,600,000.00	5,825,532.77	
		AUSTRALIAN GOVT	6,660,000.00	3,678,776.80	
		AUSTRALIAN GOVT	1,250,000.00	1,268,336.66	

	小計	銘柄数：13	85,250,000.00	72,543,887.83 (7,488,705,540)	
		組入時価比率：17.2%		17.6%	
	小計			7,488,705,540 (7,488,705,540)	
地方債証券	オーストラリアドル	AUCKLAND COUNCIL	500,000.00	488,397.55	
		AUCKLAND COUNCIL	1,500,000.00	1,399,695.00	
		AUST CAPITAL TERRITORY	500,000.00	474,835.00	
		AUST CAPITAL TERRITORY	1,000,000.00	899,410.00	
		AUST CAPITAL TERRITORY	900,000.00	915,732.00	
		AUST CAPITAL TERRITORY	500,000.00	494,000.00	
		KUNTARAOITUS OYJ	1,000,000.00	979,800.00	
		MANITOBA PROVANCE	500,000.00	482,870.00	
		MANITOBA PROVANCE	1,500,000.00	1,419,840.00	
		NEW S WALES TREAS CORP	4,840,000.00	4,457,452.15	
		NEW S WALES TREASURY	6,500,000.00	6,087,019.18	
		NEW S WALES TREASURY	9,900,000.00	8,347,794.64	
		NEW S WALES TREASURY	5,900,000.00	4,633,107.56	
		NEW S WALES TREASURY	5,300,000.00	4,184,131.85	
		NEW S WALES TREASURY	4,000,000.00	2,969,770.72	
		NEW S WALES TREASURY	3,000,000.00	2,887,993.88	
		NEW S WALES TREASURY	400,000.00	376,474.42	
		NORTHERN TERRITORY TREAS	1,000,000.00	964,173.04	
		NORTHERN TERRITORY TREAS	1,000,000.00	883,964.09	
		NORTHERN TERRITORY TREAS	4,000,000.00	3,569,088.48	
		NORTHERN TERRITORY TREAS	500,000.00	458,339.56	
		PROVINCE OF QUEBEC	1,000,000.00	981,330.00	
		QUEENSLAND TREASURY	1,000,000.00	956,546.24	
		QUEENSLAND TREASURY	3,200,000.00	2,933,989.44	
		QUEENSLAND TREASURY	3,100,000.00	2,919,134.09	
		QUEENSLAND TREASURY	4,700,000.00	3,840,025.11	
		QUEENSLAND TREASURY	2,500,000.00	1,963,532.60	
		QUEENSLAND TREASURY	2,200,000.00	1,695,278.50	
		QUEENSLAND TREASURY	4,000,000.00	4,453,228.20	
		QUEENSLAND TREASURY	2,900,000.00	2,123,354.78	
		QUEENSLAND TREASURY	2,000,000.00	1,872,042.53	
		SOUTH AUST GOVT FIN	700,000.00	664,133.15	
		SOUTH AUST GOVT FIN	2,500,000.00	2,254,090.65	
		SOUTH AUST GOVT FIN	3,000,000.00	2,381,325.33	
		SOUTH AUST GOVT FIN	1,000,000.00	734,699.87	
		TASMANIAN PUBLIC FINANCE	550,000.00	503,799.71	
		TREASURY CORP VICTORIA	5,300,000.00	4,999,423.96	
		TREASURY CORP VICTORIA	4,500,000.00	4,060,631.97	

	小計	TREASURY CORP VICTORIA	1,600,000.00	1,602,890.97	
		TREASURY CORP VICTORIA	3,900,000.00	3,202,832.95	
		TREASURY CORP VICTORIA	3,000,000.00	2,388,485.04	
		TREASURY CORP VICTORIA	1,400,000.00	1,327,967.48	
		TREASURY CORP VICTORIA	8,600,000.00	6,801,930.48	
		TREASURY CORP VICTORIA	5,300,000.00	4,031,396.55	
		TREASURY CORP VICTORIA	3,700,000.00	2,657,808.37	
		WESTERN AUST TREAS CORP	1,820,000.00	1,744,319.26	
		WESTERN AUST TREAS CORP	700,000.00	645,579.35	
		WESTERN AUST TREAS CORP	1,100,000.00	898,028.95	
		WESTERN AUST TREAS CORP	1,500,000.00	1,430,890.78	
		WESTERN AUST TREAS CORP	1,900,000.00	1,434,494.37	
		銘柄数：50	132,910,000.00	114,877,079.80	
				(11,858,760,947)	
		組入時価比率：27.2%		27.8%	
		小計		11,858,760,947	
				(11,858,760,947)	
特殊債券	オーストラリアドル	ASIAN DEVELOPMENT BANK	1,000,000.00	968,310.00	
		ASIAN DEVELOPMENT BANK	500,000.00	477,310.00	
		ASIAN DEVELOPMENT BANK	1,000,000.00	998,080.00	
		CORP ANDINA DE FOMENTO	8,000,000.00	7,917,200.00	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	1,500,000.00	1,439,490.00	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	500,000.00	494,845.00	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	1,100,000.00	1,041,128.00	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	1,200,000.00	1,172,976.00	
		INTER-AMERICAN DEVEL BK	2,000,000.00	1,942,060.00	
		INTL BK RECON & DEVELOP	1,000,000.00	799,790.00	
		INTL FINANCE CORP	1,500,000.00	1,407,690.00	
		INTL FINANCE CORP	2,000,000.00	1,600,060.00	
		KFW	2,000,000.00	1,946,360.00	
		銘柄数：13	23,300,000.00	22,205,299.00	
				(2,292,253,015)	
		組入時価比率：5.3%		5.4%	
		小計		2,292,253,015	
				(2,292,253,015)	
社債券	オーストラリアドル	AGI FINANCE PTY LTD	1,000,000.00	911,650.03	
		AGI FINANCE PTY LTD	1,900,000.00	1,629,759.58	
		AGI FINANCE PTY LTD	1,500,000.00	1,542,665.97	
		AIRSERVICES AUSTRALIA	500,000.00	510,307.36	
		AIRSERVICES AUSTRALIA	1,000,000.00	856,840.00	
		AIRSERVICES AUSTRALIA	1,500,000.00	1,576,183.09	
		APPLE INC	500,000.00	490,255.00	
		AUCKLAND INTL AIRPORT	500,000.00	529,720.93	

AUST & NZ BANKING FRN	500,000.00	514,109.63	
AUST & NZ BANKING GROUP	500,000.00	491,010.00	
AUST & NZ BANKING GROUP	900,000.00	913,311.00	
AUST & NZ BANKING GROUP	500,000.00	500,650.00	
AUSTRALIAN CATHOLIC UNI	1,290,000.00	1,239,470.70	
AUSTRALIAN GAS LIGHT	1,900,000.00	1,684,201.05	
AUSTRALIAN GAS LIGHT	2,000,000.00	1,664,725.16	
AUSTRALIAN NATIONAL UNIV	500,000.00	494,820.98	
BANCO SANTANDER SA	1,300,000.00	1,305,356.00	
BANCO SANTANDER SA	900,000.00	906,480.00	
BANCO SANTANDER SA	900,000.00	922,194.00	
BANK OF AMERICA CORP	500,000.00	514,820.00	
BANK OF QUEENSLAND	800,000.00	788,120.00	
BENDIGO AND ADELAIDE BK	600,000.00	599,724.00	
BNG BANK NV	1,000,000.00	948,590.00	
BNG BANK NV	2,000,000.00	1,878,020.00	
BNG BANK NV	1,000,000.00	779,640.00	
BPCE SA	2,500,000.00	2,479,380.65	
BPCE SA	2,500,000.00	2,423,825.00	
BPCE SA	1,000,000.00	999,630.00	
BWP TRUST	2,100,000.00	2,029,078.14	
BWP TRUST	1,250,000.00	1,113,736.33	
CHARTER HALL EXCH FIN	1,200,000.00	984,585.07	
CIBC AUSTRALIA	1,000,000.00	995,980.00	
CLIFFORD CAPITAL PTE LTD	500,000.00	503,415.00	
COMMONWEALTH BANK AU FRN	800,000.00	832,009.91	
COMMONWEALTH BANK AUST	3,000,000.00	2,891,070.00	
COMMONWEALTH BANK AUST	1,100,000.00	1,034,990.00	
COMMONWEALTH BANK AUST	3,000,000.00	2,959,320.00	
COMMONWEALTH BANK AUST	750,000.00	752,977.50	
CPPIB CAPITAL INC	700,000.00	698,075.00	
CPPIB CAPITAL INC	800,000.00	797,264.00	
CPPIB CAPITAL INC	500,000.00	494,460.00	
CPPIB CAPITAL INC	1,000,000.00	1,007,800.00	
CREDIT AGRICOLE SA	500,000.00	503,360.00	
DBS BANK LTD	500,000.00	498,635.00	
DBS BANK LTD	600,000.00	598,122.00	
DEUTSCHE BAHN FIN GMBH	1,000,000.00	963,160.00	
DEXUS FINANCE PTY LTD	1,500,000.00	1,490,934.10	
DEXUS FINANCE PTY LTD	3,200,000.00	3,092,212.89	
DEXUS FINANCE PTY LTD	1,600,000.00	1,354,128.51	
DEXUS FINANCE PTY LTD	1,500,000.00	1,199,233.32	
DEXUS WHOLESALE PROPERTY	1,000,000.00	973,090.00	

DWPF FINANCE PTY LTD	1,700,000.00	1,466,608.56	
DWPF FINANCE PTY LTD	2,430,000.00	1,866,585.40	
EDITH COWAN UNIVERSITY	1,500,000.00	1,359,424.92	
EDITH COWAN UNIVERSITY	600,000.00	470,869.40	
EXPORT FIN & INS	500,000.00	405,115.00	
EXPORT FIN & INS	2,000,000.00	2,098,600.00	
FONTERRA COOPERATIVE GRO	2,500,000.00	2,422,100.00	
GAIF BOND ISSUER P/L	3,100,000.00	2,841,850.97	
GAIF BOND ISSUER P/L	1,600,000.00	1,373,275.29	
GENERAL PROPERTY TRUST	600,000.00	474,818.74	
GPT RE LTD	2,400,000.00	2,391,174.02	
GPT WHL OFFICE FD NO1	1,950,000.00	1,902,871.15	
GPT WHL OFFICE FD NO1	2,300,000.00	1,905,383.64	
HSBC LTD SYDNEY	500,000.00	501,850.00	
ICPF FINANCE PTY LTD	2,500,000.00	2,372,875.00	
ICPF FINANCE PTY LTD	2,900,000.00	2,361,874.45	
ING BANK (AUSTRALIA) LTD	500,000.00	497,710.00	
JOHN DEERE FINANCIAL LTD	1,500,000.00	1,486,100.04	
JOHN DEERE FINANCIAL LTD	500,000.00	499,315.00	
JP MORGAN CHASE & CO	3,000,000.00	2,963,640.00	
KFW	500,000.00	469,585.00	
KFW	500,000.00	493,185.00	
KIWIBANK LTD	500,000.00	496,605.00	
KOMMUNALBANKEN AS	1,000,000.00	962,390.00	
KOMMUNALBANKEN AS	1,000,000.00	992,290.00	
KOMMUNALBANKEN AS	1,000,000.00	885,510.00	
L-BANK BW FOERDERBANK	1,000,000.00	948,870.00	
LA TROBE UNIVERSITY	500,000.00	504,489.99	
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	1,000,000.00	938,990.00	
LLOYDS BANKING GROUP FRN	1,000,000.00	999,822.05	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	500,000.00	504,736.17	
MACQUARIE BANK LTD	800,000.00	800,760.00	
MACQUARIE UNIVERSITY	2,000,000.00	1,868,623.06	
MACQUARIE UNIVERSITY	2,700,000.00	2,269,376.80	
METLIFE GLOB FUNDING I	3,767,000.00	3,621,518.46	
MIRVAC GROUP FINANCE LTD	1,500,000.00	1,292,387.31	
MITSUBISHI HC CAP UK PLC	500,000.00	504,230.00	
MIZUHO FINANCIAL GRO FRN	800,000.00	823,424.80	
MONASH UNIVERSITY	600,000.00	569,296.18	
MTR CORP CI LTD	1,000,000.00	940,612.97	
NATIONAL AUSTRALIA B FRN	1,000,000.00	1,004,390.00	
NATIONAL AUSTRALIA B FRN	2,500,000.00	2,535,850.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	500,000.00	495,915.00	

NATIONAL AUSTRALIA BANK	1,300,000.00	1,235,741.00	
NATIONWIDE BLDG SOCIETY	1,000,000.00	998,600.00	
NATWEST MARKETS PLC	500,000.00	498,615.00	
NATWEST MARKETS PLC	1,300,000.00	1,326,637.00	
NBN CO LTD	3,300,000.00	3,113,770.60	
NBN CO LTD	1,200,000.00	1,073,846.50	
NBN CO LTD	2,500,000.00	2,073,188.15	
NEDER WATERSCHAPSBANK	1,000,000.00	970,730.00	
NEDER WATERSCHAPSBANK	1,500,000.00	1,434,690.00	
NEDER WATERSCHAPSBANK	1,500,000.00	1,406,190.00	
NESTLE CAPITAL CORP	700,000.00	701,633.72	
NEW YORK LIFE GLOBAL FDG	1,100,000.00	1,108,426.00	
OPTUS FINANCE PTY LTD	500,000.00	481,920.00	
OPTUS FINANCE PTY LTD	2,000,000.00	1,791,528.78	
OPTUS FINANCE PTY LTD	3,500,000.00	2,967,125.00	
PACCAR FINANCIAL PTY LTD	500,000.00	494,461.30	
QIC SHOPPING CENTRE FUND	1,800,000.00	1,735,868.73	
QIC SHOPPING CENTRE FUND	600,000.00	603,504.21	
RABOBANK NEDERLAND(AUST)	1,200,000.00	1,200,504.00	
REGISTRY FINANCE PTY LTD	900,000.00	895,570.79	
SGSP AUSTRALIA ASSETS	3,100,000.00	3,088,751.34	
SGSP AUSTRALIA ASSETS	2,700,000.00	2,331,191.66	
SHINHAN BANK	2,700,000.00	2,570,859.00	
SPARK FINANCE LTD	500,000.00	472,175.00	
SPARK FINANCE LTD	2,000,000.00	1,932,540.00	
SPARK FINANCE LTD	3,100,000.00	2,670,774.00	
STOCKLAND TRUST MGMNT	3,500,000.00	3,112,973.88	
STOCKLAND TRUST MGMNT	500,000.00	495,974.38	
STOCKLAND TRUST MGMNT	500,000.00	500,245.00	
SUNCORP-METWAY LTD	5,000,000.00	4,829,700.00	
SUNCORP-METWAY LTD	1,900,000.00	1,886,225.00	
SVENSKA HANDELSBANKEN AB	500,000.00	498,345.00	
SWEDISH EXPORT CREDIT	800,000.00	817,104.00	
TELSTRA CORP LTD	2,000,000.00	1,957,000.00	
TELSTRA CORP LTD	800,000.00	801,375.32	
TELSTRA GROUP LTD	1,000,000.00	1,004,019.23	
TRANSPower NEW ZEALAND L	900,000.00	904,149.00	
UBS AG AUSTRALIA	900,000.00	862,038.00	
UBS AG AUSTRALIA	2,500,000.00	2,339,700.00	
UBS AG AUSTRALIA	600,000.00	615,594.00	
UNI OF TECHNOLOGY/SYDNEY	1,830,000.00	1,763,461.20	
UNITED ENERGY DISTRIBUTI	2,400,000.00	2,390,305.03	
UNITED ENERGY DISTRIBUTI	2,500,000.00	2,339,003.12	

		UNIVERSITY OF SYDNEY	1,500,000.00	1,480,860.00	
		UNIVERSITY OF WOLLONGONG	2,000,000.00	1,892,920.00	
		UNIVERSITY OF WOLLONGONG	1,000,000.00	859,580.25	
		VICINITY CENTRES	1,370,000.00	1,319,943.89	
		VICINITY CENTRES TRUST	1,400,000.00	1,371,133.58	
		VICINITY CENTRES TRUST	500,000.00	508,823.41	
		VICTORIA POWER NETWORKS	2,500,000.00	2,401,285.02	
		VICTORIA POWER NETWORKS	1,100,000.00	1,089,497.44	
		VOLKSWAGEN FIN SERV AUST	800,000.00	799,206.80	
		VOLKSWAGEN FIN SERV AUST	800,000.00	798,664.00	
		WESFARMERS LTD	900,000.00	801,488.79	
		WESTERN SYDNEY UNI	700,000.00	624,013.70	
		WESTPAC BANKING	500,000.00	495,700.00	
		WESTPAC BANKING	1,500,000.00	1,409,550.00	
		WESTPAC BANKING	500,000.00	498,325.00	
		WESTPAC BANKING CORP FRN	1,500,000.00	1,514,580.00	
		WSO FINANCE PTY LTD	1,500,000.00	1,478,133.66	
		WSO FINANCE PTY LTD	2,000,000.00	1,958,322.08	
		WSO FINANCE PTY LTD	1,500,000.00	1,279,747.06	
	小計	銘柄数：156	215,037,000.00	203,325,824.89	
		組入時価比率：48.1%		(20,989,324,903)	
				49.2%	
	小計			20,989,324,903	
				(20,989,324,903)	
合計				42,629,044,405	
(外貨建証券の邦貨換算額)				(42,629,044,405)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下は、2024年6月28日現在のファンドの状況であります。

【フランクリン・テンプルトン・オーストラリア毎月分配型ファンド】

【純資産額計算書】

I 資産総額	37,601,499,097円
II 負債総額	46,103,185円
III 純資産総額（I－II）	37,555,395,912円
IV 発行済口数	67,514,348,354口
V 1万口当たり純資産額 （III／IV×10,000）	5,563円

（参考）

フランクリン・テンプルトン・豪ドル債券マザーファンド

純資産額計算書

I 資産総額	45,122,685,941円
II 負債総額	334,571,784円
III 純資産総額（I－II）	44,788,114,157円
IV 発行済口数	13,444,060,476口
V 1万口当たり純資産額 （III／IV×10,000）	33,314円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

- (1) 名義書換
受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。
- (2) 受益者に対する特典
該当事項はありません。
- (3) 譲渡制限の内容

① 譲渡制限はありません。

② 受益権の譲渡

・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

③ 受益権の譲渡の対抗要件
受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。
- (4) 受益証券の再発行
受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。
- (5) 受益権の再分割
委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。
- (6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて
振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法

令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（2024年6月末現在）

- | | |
|------------------------|---------------|
| ① 資本金の額 | : 1,000百万円 |
| ② 委託会社が発行する株式総数 | : 100,000株 |
| ③ 発行済株式総数 | : 78,270株 |
| ④ 最近5年間ににおける主な資本金の額の増減 | : 該当事項はありません。 |

(2) 委託会社の機構（2024年6月末現在）

① 経営の意思決定機構

3名以上の取締役が、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任については、累積投票を行いません。取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠としてまたは増員により選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとします。取締役会は、取締役の中から1名以上の代表取締役を選定します。また、取締役会は、代表取締役の中から社長を選定します。取締役会は、取締役の中から会長、副社長、専務取締役及び常務取締役を選定することができます。

取締役会は社長が招集し、議長となります。ただし、社長が取締役会を招集することができずまたは招集することを欲しないときは、取締役会があらかじめ定めた順序にしたがい、他の取締役が取締役会を招集します。取締役会の招集通知は、各取締役及び各監査役に対し会日の前日までに発します。ただし、取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集通知を省略または招集期間を短縮することができます。取締役会は、法令または定款に定める事項、その他委託会社の業務執行に関する重要な事項について決議します。

② 運用の意思決定機構

組織規則においてファンドの運用に係する部署を規定しており、証券投資信託委託業務にかかる業務運営規程において、証券投資信託にかかわる信託財産の運用に関し、基本的な事項を定めております。運用部門及び関連部署の代表で構成される社内委員会が開催され、各ファンドの運用状況の報告のほか、その他運用に関する事項について審議します。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、投資運用業を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務の一部および投資助言・代理業務を行っています。

2024年6月末現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	71	1,003,785
単位型株式投資信託	8	20,353
合計	79	1,024,138

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に従って作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期事業年度（2022年10月1日から2023年9月30日まで）の財務諸表及び第27期中間会計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査及び中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第25期事業年度 (2022年9月30日)	第26期事業年度 (2023年9月30日)
資 産 の 部		
流動資産		
現金及び預金	3,947,505	2,272,777
前払費用	80,305	76,374
未収委託者報酬	656,861	684,148
未収運用受託報酬	1,157,372	1,453,381
未収投資助言報酬	1,804	1,466
その他未収収益	352	7,119
未収入金	404,458	1,113,382
立替金	50	-
流動資産計	6,248,712	5,608,650
固定資産		
有形固定資産	※1	※1
建物	52,259	35,247
器具備品	13,697	21,389
有形固定資産計	65,956	56,636
無形固定資産		
ソフトウェア	4,640	3,336
無形固定資産計	4,640	3,336
投資その他の資産		
投資有価証券	9,285	9,285
長期差入保証金	24,520	24,520
繰延税金資産	160,859	152,113
投資その他の資産計	194,664	185,918
固定資産計	265,261	245,891
資産合計	6,513,973	5,854,541

(単位：千円)

	第25期事業年度 (2022年9月30日)	第26期事業年度 (2023年9月30日)
負 債 の 部		
流動負債		
預り金	15,529	36,486
未払金	689,373	502,217
未払手数料	176,484	176,057
未払消費税等	177,780	31,593
その他未払金	333,681	294,566
未払収益分配金	1,427	-
未払費用	920,519	1,595,100
賞与引当金	256	136
未払法人税等	246,811	62,524
前受金	62,121	62,622
流動負債計	1,934,611	2,259,086
固定負債		
退職給付引当金	62,893	115,559
その他固定負債	19,579	19,579
固定負債計	82,472	135,138
負債合計	2,017,083	2,394,225
純 資 産 の 部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	226,405	226,405

その他資本剰余金	647,958	647,958
資本剰余金計	874,364	874,364
利益剰余金		
利益準備金	23,594	23,594
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,598,931	1,562,358
利益剰余金計	2,622,525	1,585,952
株主資本合計	4,496,889	3,460,316
純資産合計	4,496,889	3,460,316
負債純資産合計	6,513,973	5,854,541

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第25期事業年度 (自 2021年10月 1日 至 2022年9月30日)	第26期事業年度 (自 2022年10月 1日 至 2023年9月30日)
営業収益		
委託者報酬	7,902,810	7,358,162
運用受託報酬	3,850,773	3,028,882
業務受託報酬	4,879,107	4,271,754
投資助言報酬	7,801	3,448
その他営業収益	17,536	12,479
営業収益計	16,658,030	14,674,727
営業費用		
支払手数料	2,776,550	2,537,138
広告宣伝費	54,787	48,333
調査費	8,848,679	7,777,396
調査費	195,927	231,671
委託調査費	8,651,841	7,544,093
図書費	910	1,631
委託計算費	486,283	471,741
営業雑経費	144,714	138,205
通信費	28,262	20,923
印刷費	111,081	100,692
協会費	4,699	15,279
諸会費	670	1,310
営業費用計	12,311,015	10,972,815
一般管理費		
給料	1,438,533	1,616,772
役員報酬	74,114	79,109
給料・手当	1,127,298	1,182,539
賞与	237,000	354,986
賞与引当金繰入	120	136
交際費	3,995	5,999
旅費交通費	5,745	26,456
租税公課	86,208	61,492
不動産賃借料	235,383	201,313
退職給付費用	171,625	98,516
固定資産減価償却費	35,674	26,920
業務委託費	1,094,944	925,938
諸経費	215,707	265,969
一般管理費計	3,287,817	3,229,379
営業利益	1,059,197	472,532

(単位：千円)

第25期事業年度

第26期事業年度

(自 2021年10月 1日
至 2022年9月30日)(自 2022年10月 1日
至 2023年 9月30日)

営業外収益		
受取利息	114	55
受取配当金	1,622	1,438
還付加算金	26	1,028
為替差益	363,927	57,449
雑収益	461	55
営業外収益計	366,153	60,026
営業外費用		
投資有価証券売却損	1,680	77
雑損失	628	138
営業外費用計	2,308	216
経常利益	1,423,042	532,342
特別利益		
資産除去債務履行差額	34,491	-
特別利益計	34,491	-
特別損失		
解約違約金	122,076	-
固定資産除却損	96,720	353
特別損失計	218,796	353
税引前当期純利益	1,238,737	531,988
法人税、住民税及び事業税	242,608	159,815
法人税等調整額	100,441	8,746
法人税等合計	343,049	168,561
当期純利益	895,687	363,426

(3) 【株主資本等変動計算書】

第25期事業年度（自 2021年10月 1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本 剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
						繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,000,000	226,405	647,958	874,364	23,594	1,703,244	1,726,838	3,601,202	3,601,202
当期変動額									
当期純利益	-	-	-	-	-	895,687	895,687	895,687	895,687
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	895,687	895,687	895,687	895,687
当期末残高	1,000,000	226,405	647,958	874,364	23,594	2,598,931	2,622,525	4,496,889	4,496,889

第26期事業年度（自 2022年10月 1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本 剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
						繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,000,000	226,405	647,958	874,364	23,594	2,598,931	2,622,525	4,496,889	4,496,889

当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△1,400,000	△1,400,000	△1,400,000	△1,400,000
当期純利益	-	-	-	-	-	363,426	363,426	363,426	363,426
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1,036,573	△1,036,573	△1,036,573	△1,036,573
当期末残高	1,000,000	226,405	647,958	874,364	23,594	1,562,358	1,585,952	3,460,316	3,460,316

[注記事項]

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 期末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年～18年 器具備品 3年～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度末までの期間に係る部分の金額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合用支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準 5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	当社は、投資運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、業務受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 収益は次の5つのステップを適用し認識しております。 ステップ1：顧客との契約を識別する。 ステップ2：契約における履行義務を識別する。 ステップ3：取引価額を算定する。 ステップ4：契約における履行義務に取引価額を配分する。 ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。 委託者報酬は投資信託の信託約款に基づきファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の履行義務を負っており、日々の運用ファンドの純資産総額に各報酬率を乗じて算出されます。当該履行義務は運用期間において日々充足されると判断し、運用期間に渡り収益として認識しております。 運用受託報酬は対象顧客との投資一任契約に基づき投資一任業務の履行義務を負っており、口座の計算期間における日次又は月次の受託資産の時価平均に、契約書に記載された一定の報酬率（もしくは段階報酬率）を乗じて算出されます。当該履行義務は運用期間に渡り日々充足されると判断し、サービス提供期間に渡り収益として認識しております。 成功報酬は対象顧客との投資一任契約に基づき特定のベンチマーク又はその他のパフォーマンス目標を上回る運用履行義務を負っており、口座の計算期間における日次又は月次の受託資産の時価平均に、契約書に記載された成功報酬率を乗じて算出されます。当該履行義務は口座の計算期間末において充足され、期末時点で将来著しい減額が発生しない可能性が高いと見込まれた時点で収益として認識しております。 投資助言報酬は対象顧客との投資助言契約に基づき投資助言業務の履行義務を負っており、口座の計算期間における日次又は月次の受託資産の時価平均に、契約書に記載された一定の報酬率（もしくは段階報酬率）を乗じて算出されます。当該履行義務は運用期間に渡り日々充足されると判断しサービス提供期間に渡り収益として認識しております。 業務受託報酬は、当社の関係会社とのサービス契約書に基づき営業・マーケティング・オペレーショナル・アドミニストレーションなどのサポートを提供する履行義務を負っており、月々の実際の費用額にグループ全体で適用されている移転価格税制ポリシーで定められたマークアップが加算されて算出されます。当該履行義務はサービス期間に渡り充足されると判断しサービス提供期間に渡り収益として認識しております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (1) 消費税等の会計処理 固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生会計期間の費用として処理しております。
---	--

（重要な会計上の見積りに関する注記）

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクを認識していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表関係）

第25期事業年度 (2022年9月30日)	第26期事業年度 (2023年9月30日)								
※1 固定資産の減価償却累計額 <table> <tr> <td>建物</td><td>319,247千円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>170,299千円</td></tr> </table>	建物	319,247千円	器具備品	170,299千円	※1 固定資産の減価償却累計額 <table> <tr> <td>建物</td><td>336,259千円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>132,739千円</td></tr> </table>	建物	336,259千円	器具備品	132,739千円
建物	319,247千円								
器具備品	170,299千円								
建物	336,259千円								
器具備品	132,739千円								

（株主資本等変動計算書関係）

第25期事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	78,270	—	—	78,270

第26期事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	78,270	—	—	78,270

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,400,000	17,886.8	2023年 3月31日	2023年 6月23日

(リース取引関係)

第25期事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	第26期事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不 能のものに係る未経過リース料 1年以内 152,300千円 1年超 266,525千円 合計 418,826千円	オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不 能のものに係る未経過リース料 1年以内 152,300千円 1年超 114,225千円 合計 266,525千円

(金融商品関係)

第25期事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は公募及び私募投資信託の設定、運用等の投資信託委託業務及び年金基金等に対して投資一任業務・投資助言業務を行っております。

資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。

なお、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務であるその他未払金、未払手数料、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

預金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、未収運用受託報酬に関連して、機関投資家営業部業務マニュアルに従い、機関投資家営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。

また、財務部が未収運用受託報酬を取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、係る状況が発生した場合に

は、速やかに経営委員会において報告を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての預金、債権債務に関する為替の変動リスクに関して、経理規定に従い、財務部が外貨建ての預金及び債権債務残高を把握しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期差入保証金	24,520	24,520	—
資産計	24,520	24,520	—

（注）1.

(1) 現金及び預金については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、投資有価証券（内、金銭信託）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(3) その他未払金、未払手数料、未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

（注）2.市場価額のない株式等は、表には含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下の通りであります。

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	9,285

（注）3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内
長期差入保証金	—	24,520
合計	—	24,520

3. 金融商品の時価等のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価額により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債以外の金融資産及び金融負債

（単位：千円）

	時価
--	----

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	—	24,520	—	24,520

（注1） 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期差入保証金

敷金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に当該建物の賃貸借契約期間を加味した利率で割り引いた現在価値より算定しております。

なお、「金融商品関係」の「2. 金融商品の時価等に関する事項」の(注)1に記載の通り、短期間で決済され、時価が帳簿価額にほぼ等しい金融資産及び金融負債は注記を省略しております。

第26期事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は公募及び私募投資信託の設定、運用等の投資信託委託業務及び年金基金等に対して投資一任業務・投資助言業務を行っております。

資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。

なお、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務であるその他未払金、未払手数料、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

預金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、未収運用受託報酬に関連して、機関投資家営業部業務マニュアルに従い、機関投資家営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。

また、財務部が未収運用受託報酬を取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、係る状況が発生した場合には、速やかに経営委員会において報告を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての預金、債権債務に関する為替の変動リスクに関して、経理規定に従い、財務部が外貨建ての預金及び債権債務残高を把握しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期差入保証金	24,520	24,520	—
資産計	24,520	24,520	—

（注）1.

(1) 現金及び預金については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、投資有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(3) その他未払金、未払手数料、未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(注) 2. 市場価額のない株式等は、表には含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下の通りであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	9,285

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
長期差入保証金	—	24,520
合計	—	24,520

3. 金融商品の時価等のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価額により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債以外の金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	—	24,520	—	24,520

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期差入保証金

敷金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に当該建物の賃貸借契約期間を加味した利率で割り引いた現在価値より算定しております。

なお、「金融商品関係」の「2. 金融商品の時価等に関する事項」の(注)1に記載の通り、短期間で決済され、時価が帳簿価額にほぼ等しい金融資産及び金融負債は注記を省略しております。

(有価証券関係)

第25期事業年度 (2022年9月30日)	第26期事業年度 (2023年9月30日)
1. 当事業年度中に売却したその他有価証券 投資信託受益証券 売却額 103,000千円 売却益の合計額 43千円 売却損の合計額 1,724千円	1. 当事業年度中に売却したその他有価証券 投資信託受益証券 売却額 922千円 売却損の合計額 77千円

（退職給付関係）

第25期事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を併用しております。退職一時金制度では、基準給与に一定の割合を乗じた額を積み立て、一時金として支給します。退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債並びに退職給付費用を計算しております。また、当社は2021年10月に確定給付企業年金制度について確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	72,422千円
制度変更による減少	△59,268千円
退職給付費用	53,450千円
退職給付の支払額	△3,712千円
退職給付引当金の期末残高	<u>62,893千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	53,450千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、32,065千円であります。

第26期事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を併用しております。退職一時金制度では、基準給与に一定の割合を乗じた額を積み立て、一時金として支給します。退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債並びに退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	62,893千円
退職給付費用	60,511千円
退職給付の支払額	△7,845千円
退職給付引当金の期末残高	<u>115,559千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	60,511千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、38,005千円であります。

（税効果会計関係）

第25期事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	千円
繰延税金資産	
退職給付引当金	19,257
未払費用	47,896
未払金	102,251
有価証券評価損	27,776
長期差入保証金	44,857
繰延資産償却超過	4,029
未払事業税	16,173
その他	2,332
繰延税金資産小計	264,574
評価性引当額（注1）	△103,715
繰延税金資産合計	160,859

（注）

1. 評価性引当金が301,926千円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金に関する評価性引当金額が減少したことに伴うものであります。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	30.6
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4
住民税均等割	0.3
過年度法人税等戻入額	△0.9
評価性引当金	△24.3
繰越欠損金	21.6
その他	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6

第26期事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	千円
繰延税金資産	
退職給付引当金	35,384
未払費用	54,154
未払金	90,238
有価証券評価損	27,776
長期差入保証金	44,857
繰延資産償却超過	417
未払事業税	9,194
その他	4,675
繰延税金資産小計	266,697
評価性引当額	△114,584
繰延税金資産合計	152,113

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	30.6
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8
住民税均等割	0.7
過年度法人税等戻入額	△0.3
評価性引当金	2.0
その他	△4.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6

（資産除去債務関係）

第25期事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの賃貸借契約において、建物所有者との間で賃室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を認識しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を75ヶ月と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する差入保証金が計上されているため、当該差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積み、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首における資産除去債務認識額	180,987千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
その他増減額（△は減少）	△34,491千円
期末における資産除去債務認識額	146,496千円

第26期事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの賃貸借契約において、建物所有者との間で賃室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を認識しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を75ヶ月と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する差入保証金が計上されているため、当該差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積み、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首における資産除去債務認識額	146,496千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
その他増減額（△は減少）	- 千円
期末における資産除去債務認識額	146,496千円

（セグメント情報等関係）

〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第25期事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託 委託業務	投資一任業務	投資助言業務	業務の受託	その他	合計

外部顧客への営業収益	7,902,810	3,850,773	7,801	4,879,107	17,536	16,658,030
------------	-----------	-----------	-------	-----------	--------	------------

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

	日本	ルクセンブルグ	米国	その他	合計
委託者報酬	7,902,810	—	—	—	7,902,810
運用受託報酬	3,802,571	—	3,076	45,125	3,850,773
投資助言報酬	7,801	—	—	—	7,801
業務受託報酬	—	2,678,804	2,200,303	—	4,879,107

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
フランクリン テンプルトン インターナショナル サービスS.A.R.L.	2,493,286
LM・オーストラリア高配当株ファンド（毎月分配型）	2,354,774
フランクリン テンプルトン カンパニーズ エルエルシー	2,200,265

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第25期事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第25期事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごと負ののれん発生益に関する情報

第25期事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

第26期事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託 委託業務	投資一任業務	投資助言業務	業務の受託	その他	合計
外部顧客への営業収益	7,358,162	3,028,882	3,448	4,271,754	12,479	14,674,727

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

	日本	ルクセンブルグ	米国	その他	合計
委託者報酬	7,358,162	—	—	—	7,358,162

運用受託報酬	2,990,091	—	2,549	36,241	3,028,882
投資助言報酬	3,448	—	—	—	3,448
業務受託報酬	—	2,068,816	2,202,938	—	4,271,754

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)	
顧客の名称	営業収益
フランクリン テンプルトン カンパニーズ エルエルシー	2,202,935
フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（毎月分配型）	2,006,292
フランクリン テンプルトン インターナショナル サービスS.A.R.L.	2,054,094

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第26期事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第26期事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごと負ののれん発生益に関する情報

第26期事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)

第25期事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、注記事項（セグメント情報等関係）の「関連情報」、「2.地域ごとの情報」（1）営業収益に記載の通りであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針の4.収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

第26期事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、注記事項（セグメント情報等関係）の「関連情報」、「2.地域ごとの情報」（1）営業収益に記載の通りであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針の4.収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

(関連当事者情報)

第25期事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
親会社	フランクリン リソーシズ インク	米国 デラウェア州	50.2 百万 米ドル	持株会社	(被所有) 間接 100%	業務委託 関係	本部共通 経費の支払 (注2)	4,025	未払 費用	52,340

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
同一の親 会社を持 つ会社	ウエスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ エルエルシー	米国 カリフォルニア 州	-	金融業	—	役員の兼任 業務委託 関係	業務の 委託 (注5)	826,817	未払 費用	70,331
同一の親 会社を持 つ会社	ウエスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ ピーティーワイ・ リミテッド	オーストラリア ビクトリア州	-	金融業	—	業務委託 関係	業務の 委託 (注5)	1,048,936	未払 費用	130,053
同一の親 会社を持 つ会社	ブランディワイン・ グローバル・インベ ストメント・マネジ メント・エルエル シー	米国 ペンシルバニア州	-	金融業	—	業務委託 関係	業務の 委託 (注5)	2,097,599	未払 費用	43,486
同一の親 会社を持 つ会社	フランクリン・ テンブルトン・ オーストラリア・ リミテッド	オーストラリア ビクトリア州	-	金融業	—	業務委託 関係	業務の 委託 (注5)	2,383,518	未払 費用	181,027
同一の親 会社を持 つ会社	フランクリン・ テンブルトン・ カンパニー・ エルエルシー	米国 デラウェア州	-	一般業務 委託請負 会社	—	業務委託 関係	業務の 受託 (注3)	2,200,265	未収 入金	187,720
							総務・経 理・イン フォメー ション・テ クノロジー 業務等の委託 (注4)	818,232	未払 費用	87,197
同一の親 会社を持 つ会社	フランクリン・ テンブルトン・ インターナショナル・ サービス・ S.A.R.L.	ルクセンブルグ	-	金融業	—	業務委託 関係	業務の 受託 (注3)	2,493,050	未収 入金	210,020

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 本部共通経費の支払については、当業務に関する役務提供割合を勘案して合理的な金額を支払っております。

- (注3) 業務受託報酬については、当社が提供する役務に係る人件費、システム利用料等の経費相当額に基づいて算出しております。
- (注4) 総務・経理・インフォメーションテクノロジー業務等の委託については、コーポレートサービスフィー契約に基づいて算出された業務委託料金を支払っております。
- (注5) 業務委託報酬については、当社に提供される役務に係る人件費、システム利用料等の経費相当額に基づいて算出されております。
- (注6) レッグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッドは2021年10月にフランクリン・テンブルトン・オーストラリア・リミテッドに商号変更しました。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

フランクリン・リソーシズ・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

レッグ・メイソン・インク（非上場）

テンブルトン・ワールドワイド・インク（非上場）

テンブルトン・インターナショナル・インク（非上場）

フランクリン・テンブルトン・キャピタル・ホールディングス・プライベート・リミテッド（非上場）

第26期事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
親会社	フランクリン リソーシズ インク	米国 デラウェア州	50.2 百万 米ドル	持株会社	(被所有) 間接 100%	業務委託 関係	本部共通 経費の支払 (注2)	5,148	未払 費用	74,739

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

（単位：千円）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー	米国 カリフォルニア州	-	金融業	—	役員の兼任 業務委託 関係	業務の委託 (注5)	885,346	未払 費用	81,734
同一の親会社を持つ会社	ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド	オーストラリア ビクトリア州	-	金融業	—	業務委託 関係	業務の委託 (注5)	915,336	未払 費用	77,488
同一の親会社を持つ会社	ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	-	金融業	—	業務委託 関係	業務の委託 (注5)	1,250,282	未払 費用	285,996

同一の親会社を持つ会社	クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー	米国 ペンシルバニア州	-	金融業	—	役員の兼任 業務委託 関係	業務の委託 (注5)	722,188	未払費用	64,021
同一の親会社を持つ会社	フランクリン・テンプレトン・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア ビクトリア州	-	金融業	—	役員の兼任 業務委託 関係	業務の委託 (注5)	1,990,022	未払費用	152,308
同一の親会社を持つ会社	フランクリン・テンプレトン・カンパニーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州	-	一般業務委託請負会社	—	業務委託 関係	業務の受託 (注3)	2,202,935	未収入金	479,980
							総務・経理・インフォメーションテクノロジー業務等の委託 (注4)	797,344	未払費用	351,190
同一の親会社を持つ会社	フランクリン・テンプレトン・インターナショナル・サービス・S.A.R.L.	ルクセンブルグ	-	金融業	—	業務委託 関係	業務の受託 (注3)	2,054,094	未収入金	461,910
同一の親会社を持つ会社	K2/D&Sマネジメント・カンパニーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州	-	金融業	—	業務委託 関係	業務の委託 (注5)	694,201	未払費用	59,841

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注1）取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

（注2）本部共通経費の支払については、当業務に関する役務提供割合を勘案して合理的な金額を支払っております。

（注3）業務受託報酬については、当社が提供する役務に係る人件費、システム利用料等の経費相当額に基づいて算出しております。

（注4）総務・経理・インフォメーションテクノロジー業務等の委託については、コーポレートサービスフィー契約に基づいて算出された業務委託料金を支払っております。

（注5）業務委託報酬については、当社に提供される役務に係る人件費、システム利用料等の経費相当額に基づいて算出されております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

フランクリン・リソーシズ・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

レグ・メイソン・インク（非上場）

テンプレトン・ワールドワイド・インク（非上場）

テンプレトン・インターナショナル・インク（非上場）

フランクリン・テンプレトン・キャピタル・ホールディングス・プライベート・リミテッド（非上場）

（1株当たり情報）

第25期事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	第26期事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
---	---

1株当たり純資産額	57,453円55銭	1株当たり純資産額	44,209円99銭
1株当たり当期純利益金額	11,443円56銭	1株当たり当期純利益金額	4,643円24銭
(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。		(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。	
当期純利益	895,687千円	当期純利益	363,426千円
普通株式に帰属しない金額	-	普通株式に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	895,687千円	普通株式に係る当期純利益	363,426千円
期中平均株式数	78千株	期中平均株式数	78千株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第27期中間会計期間末 (2024年3月31日)	
資 産 の 部	
流動資産	
現金及び預金	2,715,663
前払費用	86,293
未収委託者報酬	752,493
未収運用受託報酬	1,571,631
未収投資助言報酬	1,465
その他未収収益	13,194
未収入金	688,357
流動資産計	5,829,100
固定資産	
有形固定資産	
建物	※1 26,780
器具備品	※1 32,719
有形固定資産計	59,500
無形固定資産	
ソフトウェア	2,656
無形固定資産計	2,656
投資その他の資産	
投資有価証券	10,396
長期差入保証金	24,520
繰延税金資産	149,004
投資その他の資産計	183,921
固定資産計	246,078
資産合計	6,075,178

(単位：千円)

第27期中間会計期間末 (2024年3月31日)	
負 債 の 部	
流動負債	
預り金	59,448
未払金	301,744

未払手数料	190,316
未払消費税等	95,357
その他未払金	16,070
未払費用	1,538,639
賞与引当金	195,229
未払法人税等	104,294
前受金	64,015
流動負債計	2,263,372
固定負債	
退職給付引当金	140,928
その他固定負債	19,579
固定負債計	160,507
負債合計	2,423,880
純 資 産 の 部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	226,405
その他資本剰余金	647,958
資本剰余金計	874,364
利益剰余金	
利益準備金	23,594
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	1,753,229
利益剰余金計	1,776,823
株主資本計	3,651,187
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	111
評価・換算差額等計	111
純資産合計	3,651,298
負債・純資産合計	6,075,178

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第27期中間会計期間 (自 2023年10月 1日 至 2024年 3月31日)	
営業収益	
委託者報酬	3,738,362
運用受託報酬	1,289,228
業務受託報酬	2,478,605
投資助言報酬	1,536
その他営業収益	6,629
営業収益計	7,514,362
営業費用	5,340,030
一般管理費	※1 1,885,366
営業利益	288,965
営業外収益	
受取利息	75
為替差益	17,968
営業外収益計	18,043
営業外費用	
雑損失	8,736
営業外費用計	8,736
経常利益	298,273
税引前中間純利益	298,273
法人税、住民税及び事業税	104,294

法人税等調整額	3,108
法人税等合計	107,402
中間純利益	190,870

(3) 中間株主資本等変動計算書

第27期中間会計期間（自 2023年10月 1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000	226,405	647,958	874,364	23,594	1,562,358	1,585,952	3,460,316
当中間期変動額								
中間純利益	-	-	-	-	-	190,870	190,870	190,870
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	190,870	190,870	190,870
当中間期末残高	1,000,000	226,405	647,958	874,364	23,594	1,753,229	1,776,823	3,651,187

	評価換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	3,460,316
当中間期変動額			
中間純利益	-	-	190,870
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	111	111	111
当中間期変動額合計	111	111	190,981
当中間期末残高	111	111	3,651,298

[注記事項]

重要な会計方針

項 目	第27期中間会計期間 (自 2023年10月 1日 至 2024年3月31日)
1.資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 中間期末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

2.固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物</td><td>6～18年</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>4～10年</td></tr> </table> (2)無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	建物	6～18年	器具備品	4～10年
建物	6～18年				
器具備品	4～10年				
3.引当金の計上基準	(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間末までの期間に係る部分の金額を計上しております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。				
4.収益及び費用の計上基準	当社は、投資運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、業務受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 委託者報酬は投資信託の信託約款に基づきファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の履行義務を負っており、日々の運用ファンドの純資産総額に各報酬率を乗じて算出されます。当該履行義務は運用期間において日々充足されると判断し、運用期間にわたり収益として認識しております。 運用受託報酬は対象顧客との投資一任契約に基づき投資一任業務の履行義務を負っており、口座の計算期間における日次又は月次の受託資産の時価平均に、契約書に記載された一定の報酬率（もしくは段階報酬率）を乗じて算出されます。当該履行義務は運用期間にわたり日々充足されると判断し、サービス提供期間にわたり収益として認識しております。 成功報酬は対象顧客との投資一任契約に基づき特定のベンチマーク又はその他のパフォーマンス目標を上回る運用履行義務を負っており、口座の計算期間における日次又は月次の受託資産の時価平均に、契約書に記載された成功報酬率を乗じて算出されます。当該履行義務は口座の計算期間末において充足され、期末時点で将来著しい減額が発生しない可能性が高いと見込まれた時点で収益として認識しております。 投資助言報酬は対象顧客との投資助言契約に基づき投資助言業務の履行義務を負っており、口座の計算期間における日次又は月次の受託資産の時価平均に、契約書に記載された一定の報酬率（もしくは段階報酬率）を乗じて算出されます。当該履行義務は運用期間にわたり日々充足されると判断しサービス提供期間にわたり収益として認識しております。 業務受託報酬は、当社の関係会社とのサービス契約書に基づき営業・マーケティング・オペレーショナル・アドミニストレーションなどのサポートを提供する履行義務を負っており、月々の実際の費用額にグループ全体で適用されている移転価格税制ポリシーで定められたマークアップが加算されて算出されます。当該履行義務はサービス期間にわたり充足されると判断しサービス提供期間にわたり収益として認識しております。				
5.外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。				
6.その他中間財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生会計期間の費用として処理しております。				

（重要な会計上の見積りに関する注記）

当中間会計期間の中間財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当中間会計期間以降の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクを認識していないため、注記を省略しております。

（中間貸借対照表関係）

第27期中間会計期間末 2024年3月31日	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物	344,727千円
器具備品	137,730千円

（中間損益計算書関係）

第27期中間会計期間 (自 2023年10月 1日 至 2024年3月31日)	
※1 減価償却実施額	
有形固定資産	13,457千円
無形固定資産	679千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第27期中間会計期間 (自 2023年10月 1日 至 2024年3月31日)				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 (株)	当中間会計期間増加 (株)	当中間会計期間減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
普通株式	78,270	-	-	78,270
2. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額				
該当事項はありません。				
(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの				
該当事項はありません。				

（リース取引関係）

第27期中間会計期間 (自 2023年10月 1日 至 2024年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 (借主側)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	152,300千円
1年超	38,075千円
合計	190,375千円

（金融商品関係）

第27期中間会計期間（自 2023年10月 1日 至 2024年3月31日）

1. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	1,111	1,111	—
(2) 長期差入保証金	24,520	24,520	—
資産計	25,631	25,631	—

(注) 1.

(1) 現金及び預金については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(3) その他未払金、未払手数料、未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(注) 2. 市場価格のない株式等は、表には含めておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下の通りであります。

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	9,285

2. 金融商品の時価等のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価額により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債以外の金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	—	24,520	—	24,520

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

当社が保有している投資信託受益証券は、基準価額で評価しており、市場での取引頻度が高くなく、活発な市場における相場価格とは言えないため、レベル1には該当しません。また、観察可能なインプットを用いて算定されるため、レベル2に該当します。

長期差入保証金

長期差入保証金の時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

なお、「金融商品関係」の「1. 金融商品の時価等に関する事項」の(注)1に記載の通り、短期間で決済され、時価が帳簿価額にほぼ等しい金融資産及び金融負債は注記を省略しております。

(有価証券関係)

第27期中間会計期間末 2024年3月31日	
1. その他有価証券	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	
投資信託受益証券	
中間貸借対照表計上額	1,111千円
取得原価	1,000千円
差額	111千円
非上場株式（中間貸借対照表計上額9,285千円）については、市場価格がないことから、上記「その他有価証券」には含めておりません。	

(資産除去債務関係)

第27期中間会計期間（自 2023年10月 1日 至 2024年3月31日）

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減	
当中間会計期間期首における資産除去債務認識額	146,496千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
その他増減額（△は減少）	- 千円
当中間会計期間末における資産除去債務認識額	146,496千円

(収益認識に関する注記)

第27期中間会計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
- 顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、注記事項（セグメント情報等関係）の「関連情報」、「2.地域ごとの情報」（1）営業収益に記載の通りであります。
2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
- 重要な会計方針の4.収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

(セグメント情報等関係)

[セグメント情報]

当社の報告セグメントは投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第27期中間会計期間（自 2023年10月 1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託 委託業務	投資一任業務	投資助言業務	業務の受託	その他	合計
外部顧客への 営業収益	3,738,362	1,289,228	1,536	2,478,605	6,629	7,514,362

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

	日本	ルクセンブルグ	米国	その他	合計
委託者報酬	3,738,362	—	—	—	3,738,362
運用受託報酬	1,271,926	—	486	16,814	1,289,228
投資助言報酬	1,536	—	—	—	1,536
業務受託報酬	—	1,230,514	1,248,091	—	2,478,605

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
フランクリン テンプルトン カンパニーズ エルエルシー	1,247,853	投資運用業
フランクリン テンプルトン インターナショナル サービスS.A.R.L.	1,230,514	投資運用業
フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（毎月分配型）	918,656	投資運用業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第27期中間会計期間（自 2023年10月 1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第27期中間会計期間（自 2023年10月 1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第27期中間会計期間（自 2023年10月 1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第27期中間会計期間 (自 2023年10月 1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	46,650円03銭
1株当たり中間純利益金額	2,438円61銭
(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
2. 1株当たり中間純利益金額の算定の基礎は以下のとおりであります。	
中間純利益金額	190,870千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	190,870千円
期中平均株式数	78,270株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（４）、（５）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（３）、（４）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更等
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2024年3月末現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円（2024年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2024年3月末現在)	事業の内容
いちよし証券株式会社	14,577百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
auカブコム証券株式会社	7,196百万円	
SMBC日興証券株式会社	135,000百万円	
株式会社SBI証券	54,323百万円	
京銀証券株式会社	3,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
ひろぎん証券株式会社	5,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	12,657百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	13,195百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
楽天証券株式会社	19,495百万円	

株式会社愛知銀行	18,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社京都銀行	42,103百万円	
株式会社中京銀行	31,879百万円	
株式会社東北銀行	13,233百万円	
株式会社栃木銀行	27,408百万円	
株式会社広島銀行	54,573百万円	
PayPay銀行株式会社	72,216百万円	
株式会社北海道銀行 [※]	93,524百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
三井住友信託銀行株式会社 [※]	342,037百万円	

※ 受益権の新規の募集の取扱いは行いません。

(3) 投資顧問会社

- ① 名称
ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティールワイ・リミテッド
- ② 資本金の額
非公開
- ③ 事業の内容
オーストラリアにおいて資産運用業務等を行っています。

2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社
ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。
- (2) 販売会社
日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。
- (3) 投資顧問会社
委託会社から、マザーファンドの運用指図権限の委託を受け当該ファンドの運用（投資一任）を行ないます。

3【資本関係】

- (1) 受託会社
該当事項はありません。
- (2) 販売会社
該当事項はありません。
- (3) 投資顧問会社
直接の資本関係はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。
- (2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。
 - ① 委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日
 - ② ファンドの基本的性格など
 - ③ 委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など
 - ④ 委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など
 - ⑤ 目論見書の使用開始日
- (3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
 - ① 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
 - ② 投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。
 - ③ 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。
 - ④ 「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。
 - ⑤ 「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。
 - ⑥ 請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。
 - ⑦ 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。
 - ⑧ 「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。
 - ⑨ 商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。
 - ⑩ 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。
 - ⑪ 有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。
 - ⑫ 委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。
- (4) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。

- ① ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。
- ② 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
- (5) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (6) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (7) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。
- (8) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (9) 交付目論見書の手続・手数料等に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
 - ① 当初元本額についての記載。
 - ② 基準価額が日本経済新聞に掲載される旨および掲載略称。
 - ③ 所得税には、復興特別所得税が含まれる旨。

独立監査人の監査報告書

2023年12月13日

フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保直毅
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社の2022年10月1日から2023年9月30日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚

起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年8月15日

フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 福村 寛
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフランクリン・テンプレートン・オーストラリア毎月分配型ファンドの2023年12月12日から2024年6月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フランクリン・テンプレートン・オーストラリア毎月分配型ファンドの2024年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年6月13日

フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 久保直毅

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの第27期事業年度の中間会計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して

いるかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。